

2025年9月
(前期比季節調整値版)

第181回 中小企業景況調査報告書 (2025年7-9月期) 〈全産業編〉

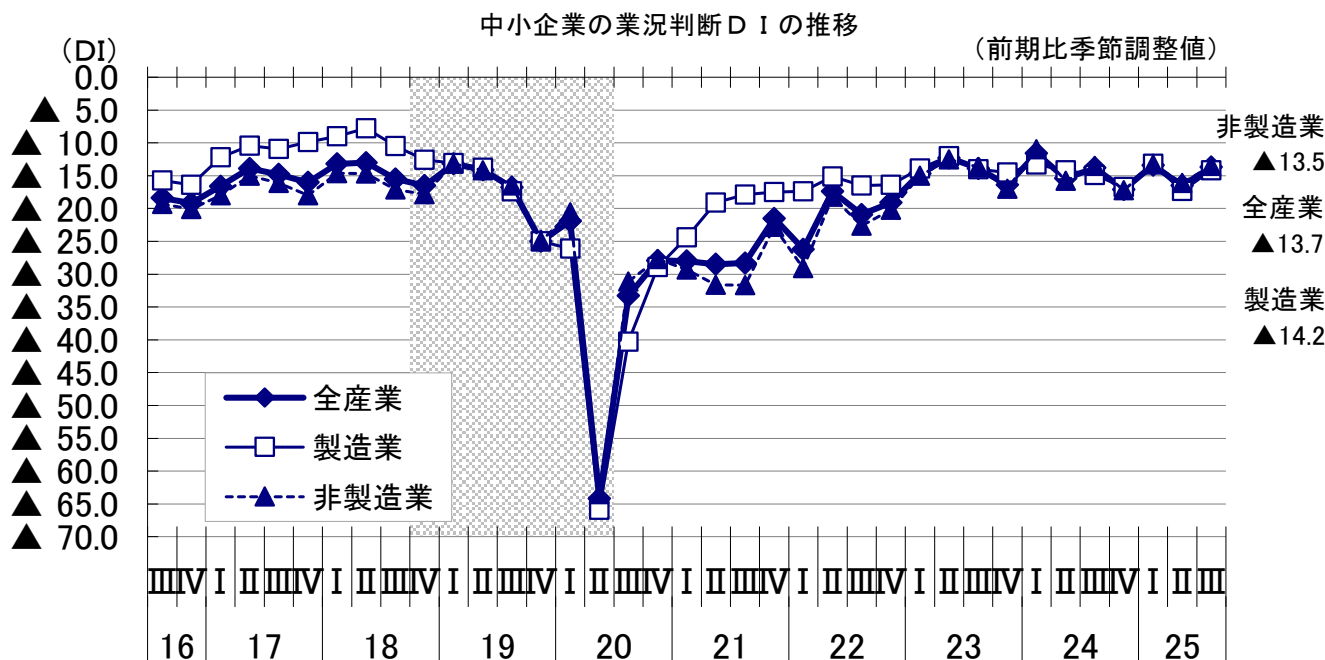
※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。

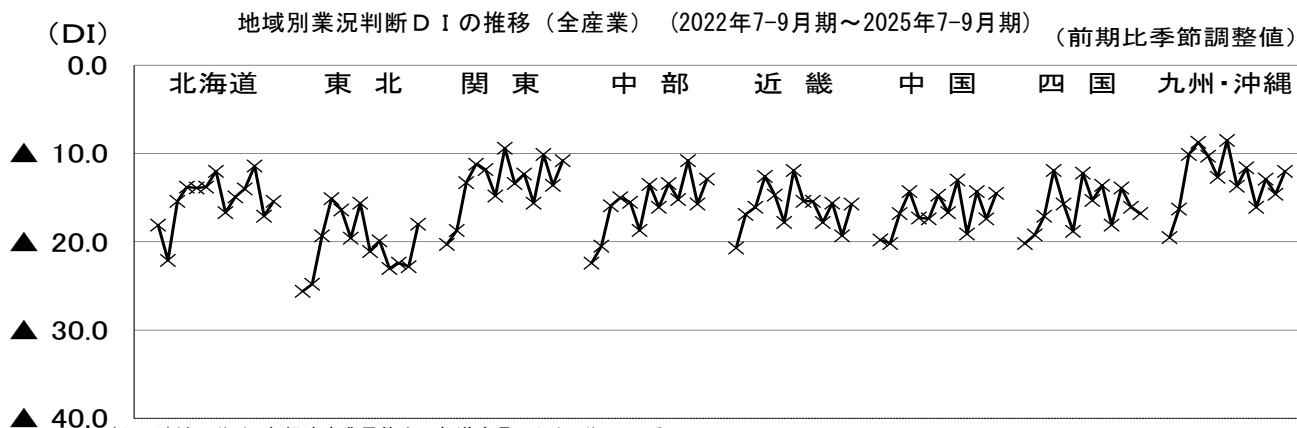
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。(▲16.5→▲13.7)



※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

東北、近畿、中国、関東、中部、九州・沖縄、北海道でマイナス幅が縮小し、四国でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

1. 業況判断D I

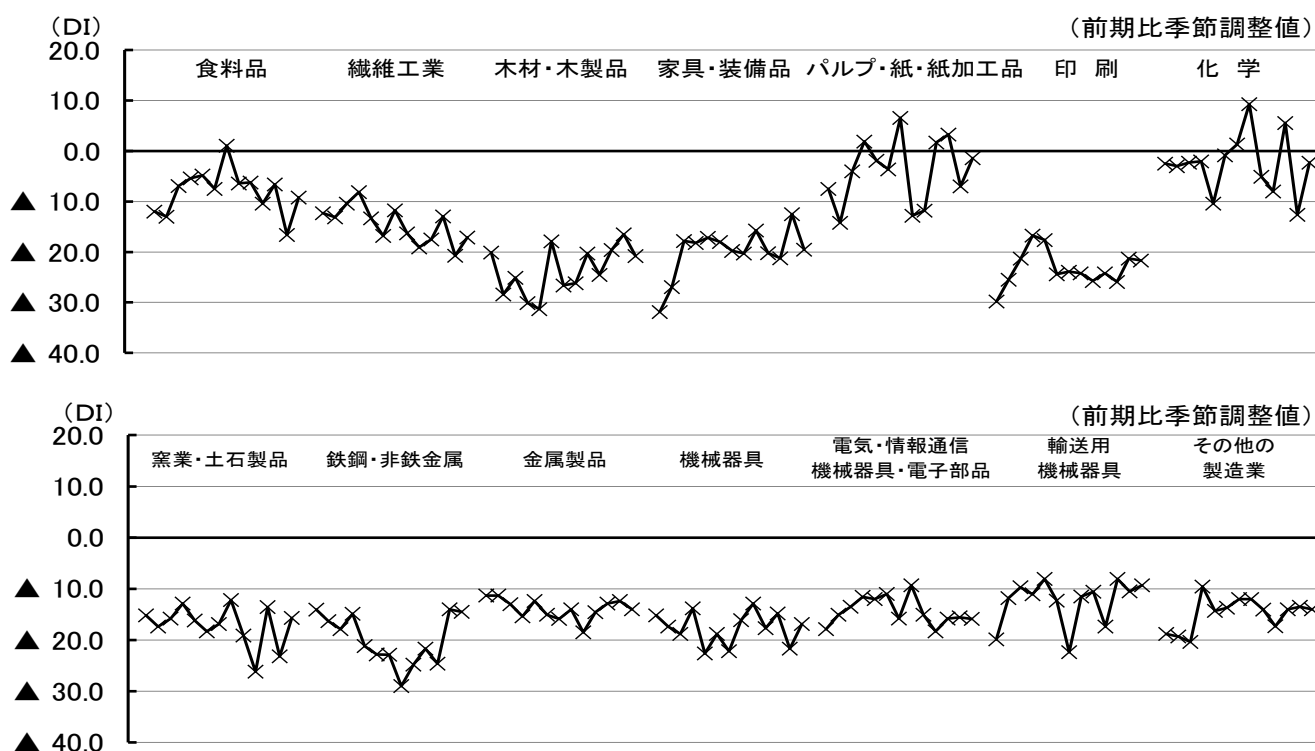
(1) 製造業

製造業の業況判断D I（「好転」－「悪化」）は、▲14.2（前期▲17.3、前期差3.1ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

製造業の14業種の内訳では、化学で▲2.3（前期差10.3ポイント増）、窯業・土石製品で▲15.7（前期差7.5ポイント増）、食料品で▲9.2（前期差7.4ポイント増）など7業種でマイナス幅が縮小した。

一方、家具・装備品で▲19.5（前期差7.0ポイント減）、木材・木製品で▲20.8（前期差4.3ポイント減）、金属製品で▲14.0（前期差1.6ポイント減）など7業種でマイナス幅が拡大した。

製造業 業種別 業況判断D Iの推移（2022年7-9月期～2025年7-9月期）

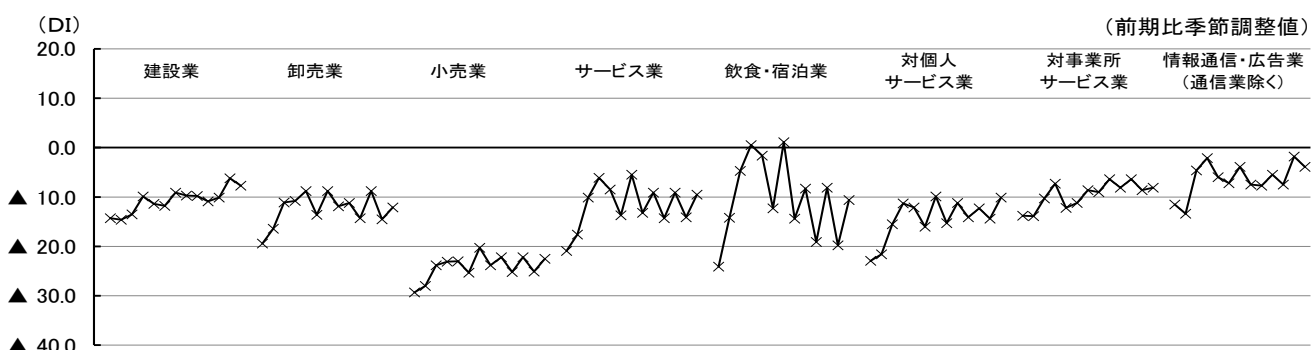


(2) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、▲13.5（前期▲16.1、前期差2.6ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、サービス業で▲9.5（前期差4.6ポイント増）、小売業で▲22.5（前期差2.6ポイント増）、卸売業で▲12.1（前期差2.4ポイント増）とマイナス幅が縮小し、建設業で▲7.7（前期差1.5ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

非製造業 産業・業種別 業況判断D Iの推移（2022年7-9月期～2025年7-9月期）



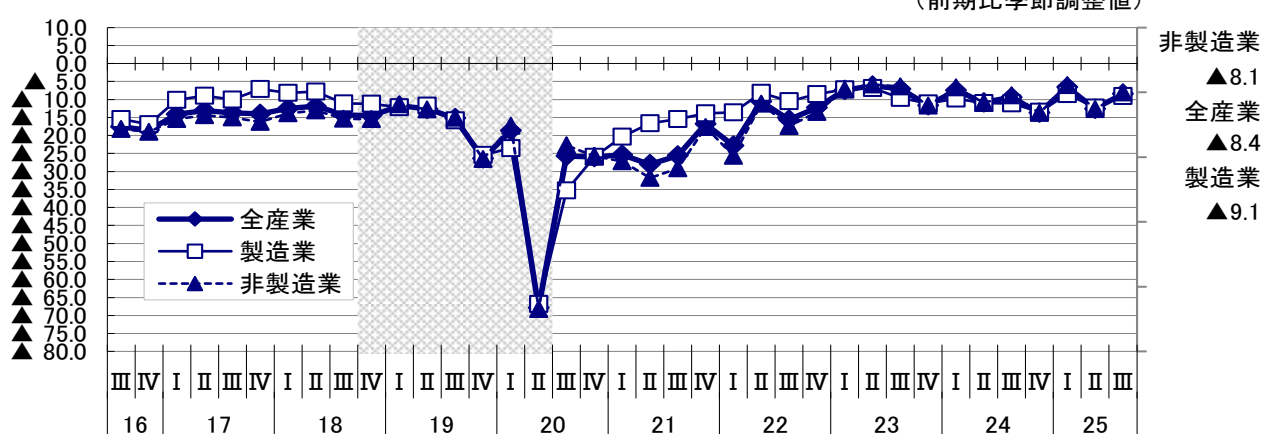
(注) 「対個人サービス業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、自動車整備業等の9業種。

「対事業所サービス業」は、道路貨物運送業、倉庫業、廃棄物処理業等の10業種。

2. 売上額D I

全産業の売上額D I（「増加」－「減少」）は、▲8.4（前期▲12.6、前期差4.2ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

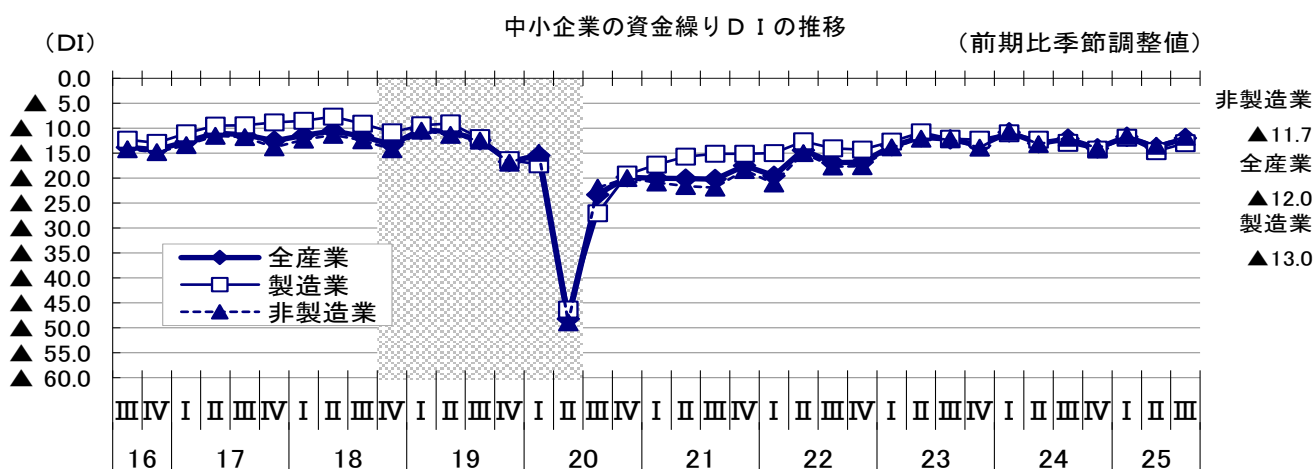
産業別に見ると、製造業で▲9.1（前期▲12.3、前期差3.2ポイント増）、非製造業で▲8.1（前期▲12.7、前期差4.6ポイント増）といずれも2期ぶりにマイナス幅が縮小した。（DI）



3. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD I（「好転」－「悪化」）は、▲12.0（前期▲13.8、前期差1.8ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、製造業で▲13.0（前期▲14.6、前期差1.6ポイント増）、非製造業で▲11.7（前期▲13.5、前期差1.8ポイント増）といずれも2期ぶりにマイナス幅が縮小した。



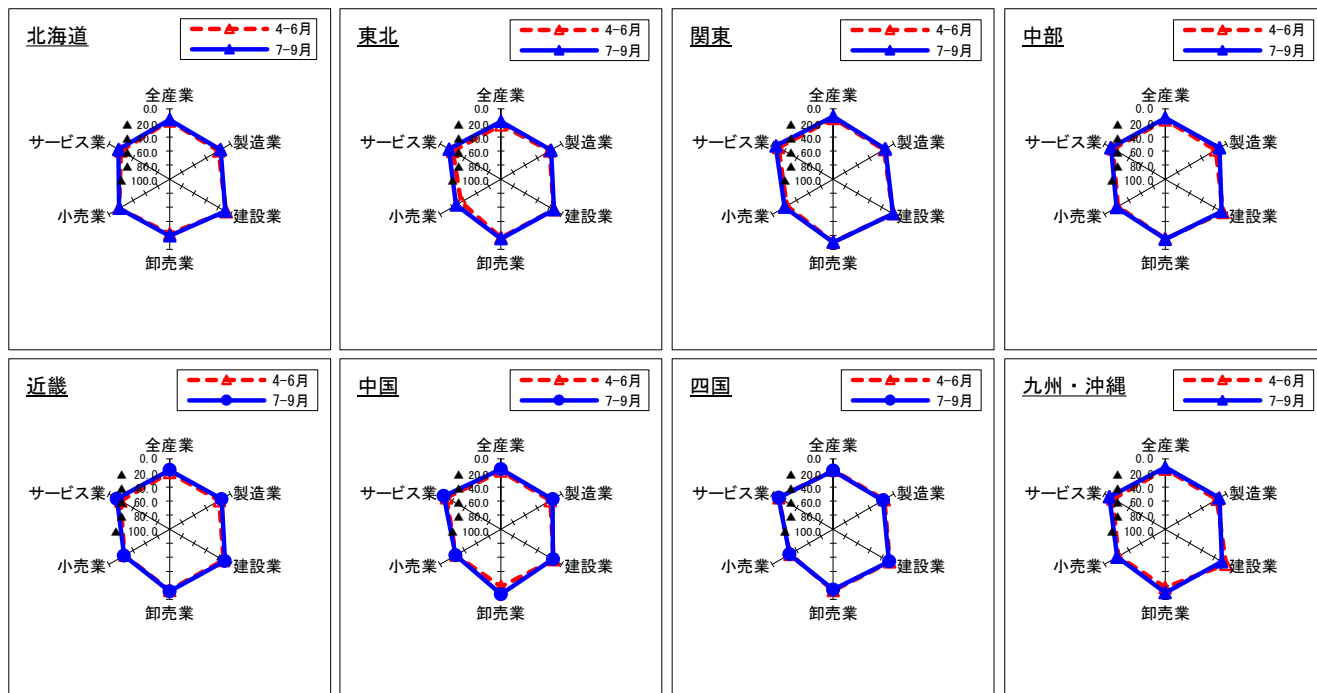
4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、全産業で18.7%（前期差0.9ポイント増）と増加した。

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

	実 績					来期計画
	2024年 7～9月期	10～12月期	2025年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
全 産 業	17.5	17.5	15.4	17.8	18.7	19.5
製 造 業	21.7	21.4	19.3	20.2	21.9	24.1
建 設 業	20.4	20.2	19.1	24.0	23.1	21.6
卸 売 業	18.6	20.2	18.6	20.6	22.7	22.5
小 売 業	12.1	12.7	9.4	12.3	13.1	14.3
サービス業	16.9	16.6	14.6	17.1	18.1	18.7

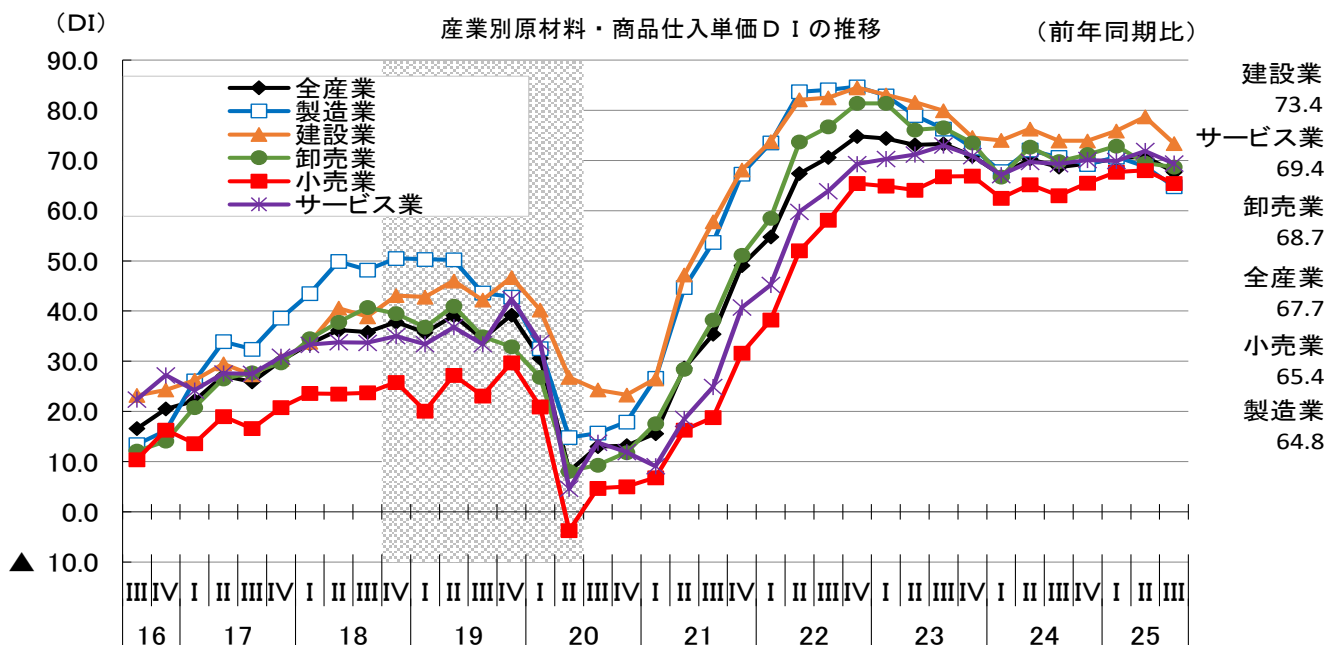
5. 各地域における産業別の動向



＜トピックス＞ 原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

全産業の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、67.7（前期差3.1ポイント減）と低下し、4期ぶりにプラス幅が縮小した。

産業別に見ると、建設業で73.4（前期差5.3ポイント減）、製造業で64.8（前期差4.0ポイント減）、小売業で65.4（前期差2.6ポイント減）、サービス業で69.4（前期差2.5ポイント減）、卸売業で68.7（前期差0.8ポイント減）とすべての産業でプラス幅が縮小した。



【調査要領】

- 調査時点：2025年9月1日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,826のうち有効回答17,956（有効回答率95.4%）

2025年9月
(前期比季節調整値版)

第181回 中小企業景況調査報告書
(2025年7-9月期) 〈製造業編〉

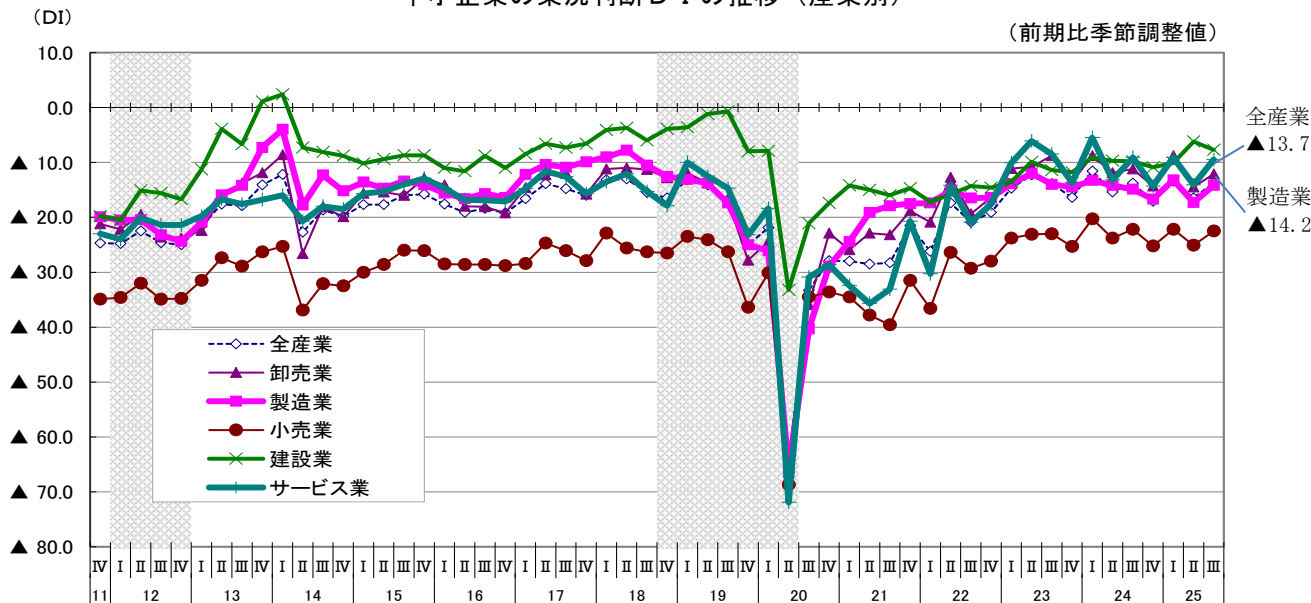
※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。(▲16.5→▲13.7)

中小企業の業況判断DIの推移(産業別)

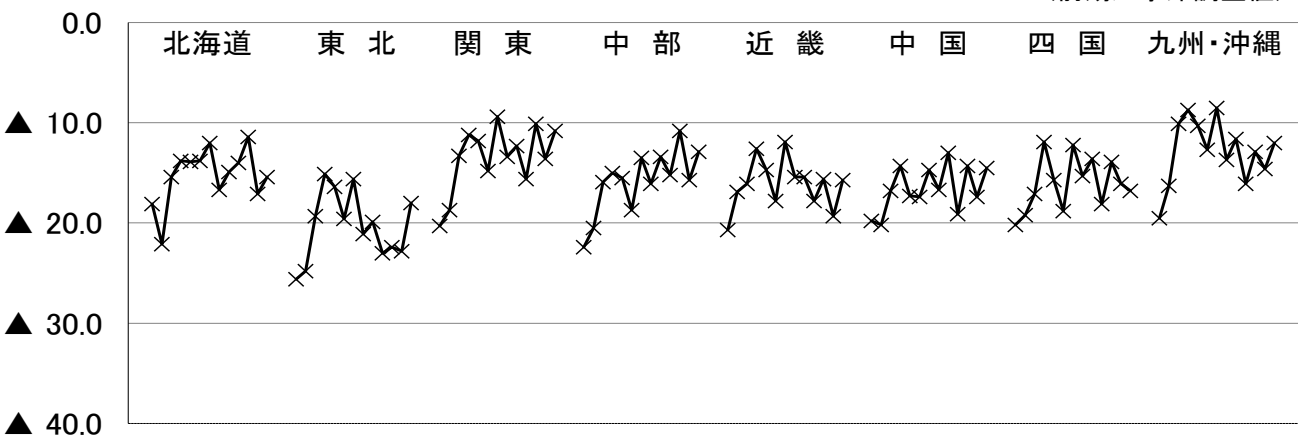


〈地域の業況〉

※網掛け部分は景気後退期

東北、近畿、中国、関東、中部、九州・沖縄、北海道でマイナス幅が縮小し、四国でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2022年7-9月期～2025年7-9月期) (前期比季節調整値)

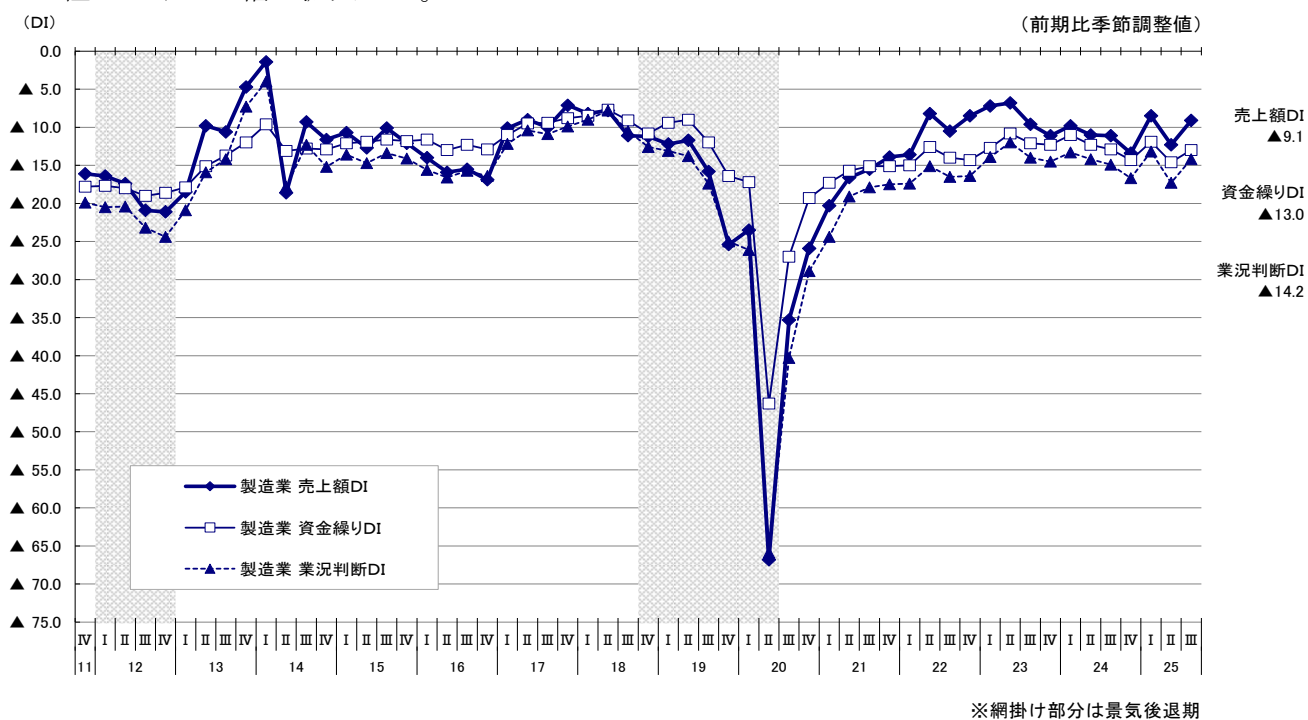


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

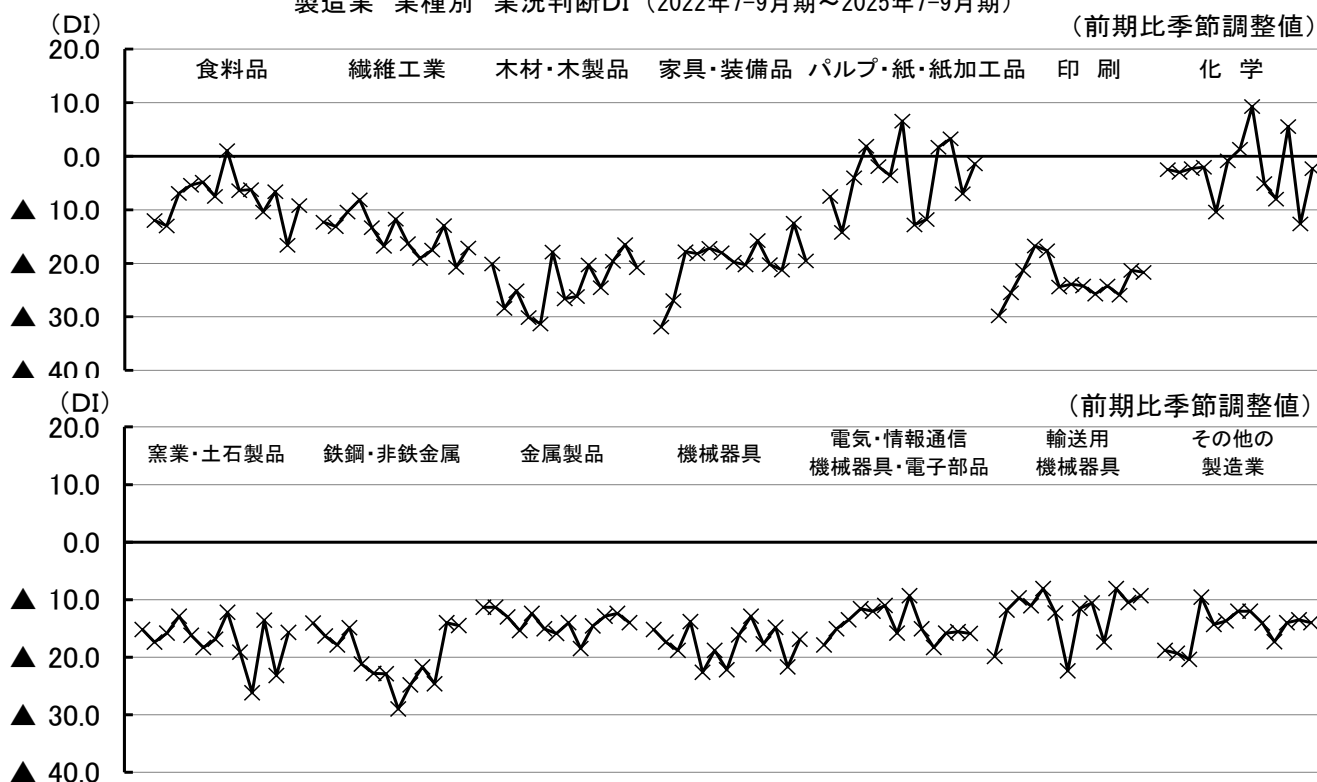
1. 製造業の動向

製造業の業況判断DIは、▲14.2（前期▲17.3、前期差3.1ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。売上額DIは、▲9.1（前期▲12.3、前期差3.2ポイント増）、資金繰りDIは、▲13.0（前期▲14.6、前期差1.6ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

業況判断DIを14業種別に見ると、化学で▲2.3（前期差10.3ポイント増）、窯業・土石製品で▲15.7（前期差7.5ポイント増）、食料品で▲9.2（前期差7.4ポイント増）など7業種でマイナス幅が縮小した。また、家具・装備品で▲19.5（前期差7.0ポイント減）、木材・木製品で▲20.8（前期差4.3ポイント減）、金属製品で▲14.0（前期差1.6ポイント減）など7業種でマイナス幅が拡大した。



製造業 業種別 業況判断DI（2022年7-9月期～2025年7-9月期）



2. 製造業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、製造業全体で21.9%（前期差1.7ポイント増）と増加した。
（単位：％）

	食料品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
2025年7-9月期	22.7	17.5	16.0	13.9	20.3	18.4	33.3	22.1	28.5	22.1	25.7	29.0	31.0	16.8	21.9
2025年4-6月期	21.7	14.9	13.6	9.5	20.9	13.6	31.0	18.3	23.0	23.3	23.5	29.4	28.6	17.9	20.2
2025年1-3月期	19.0	14.3	14.4	13.2	16.2	15.1	30.9	19.0	28.0	18.7	23.3	29.9	32.0	14.9	19.3
2024年10-12月期	22.6	17.6	15.7	14.3	22.1	17.1	25.0	18.7	28.9	22.5	24.7	27.1	34.3	16.5	21.4
2024年7-9月期	22.3	18.4	12.6	13.9	22.9	18.5	26.8	20.3	24.8	25.5	24.4	21.5	36.2	18.4	21.7

3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「原材料価格の上昇」が1位にあげられており、「需要の停滞」が2位、「人件費の増加」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-8月期)	原材料価格の上昇 (24.3%)	需要の停滞 (19.5%)	人件費の増加 (10.5%)	生産設備の不足・老朽化 (9.2%)	従業員の確保難 (9.2%)
前期 (4-6月期)	原材料価格の上昇 (28.0%)	需要の停滞 (18.7%)	従業員の確保難 (9.5%)	生産設備の不足・老朽化 (9.1%)	人件費の増加 (8.3%)

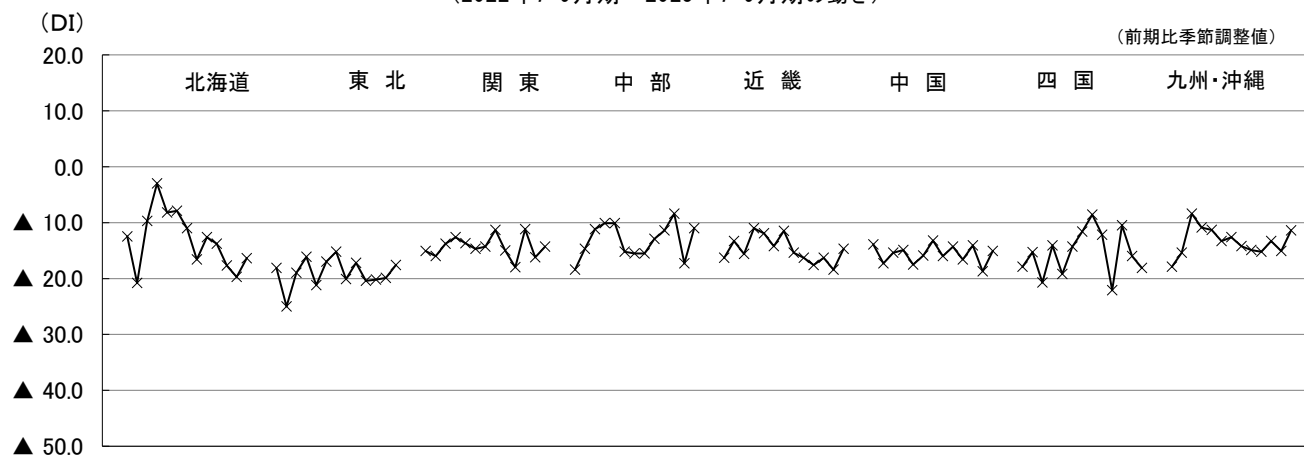
4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、中部、近畿、九州・沖縄、中国、北海道、東北、関東でマイナス幅が縮小し、四国でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

製造業

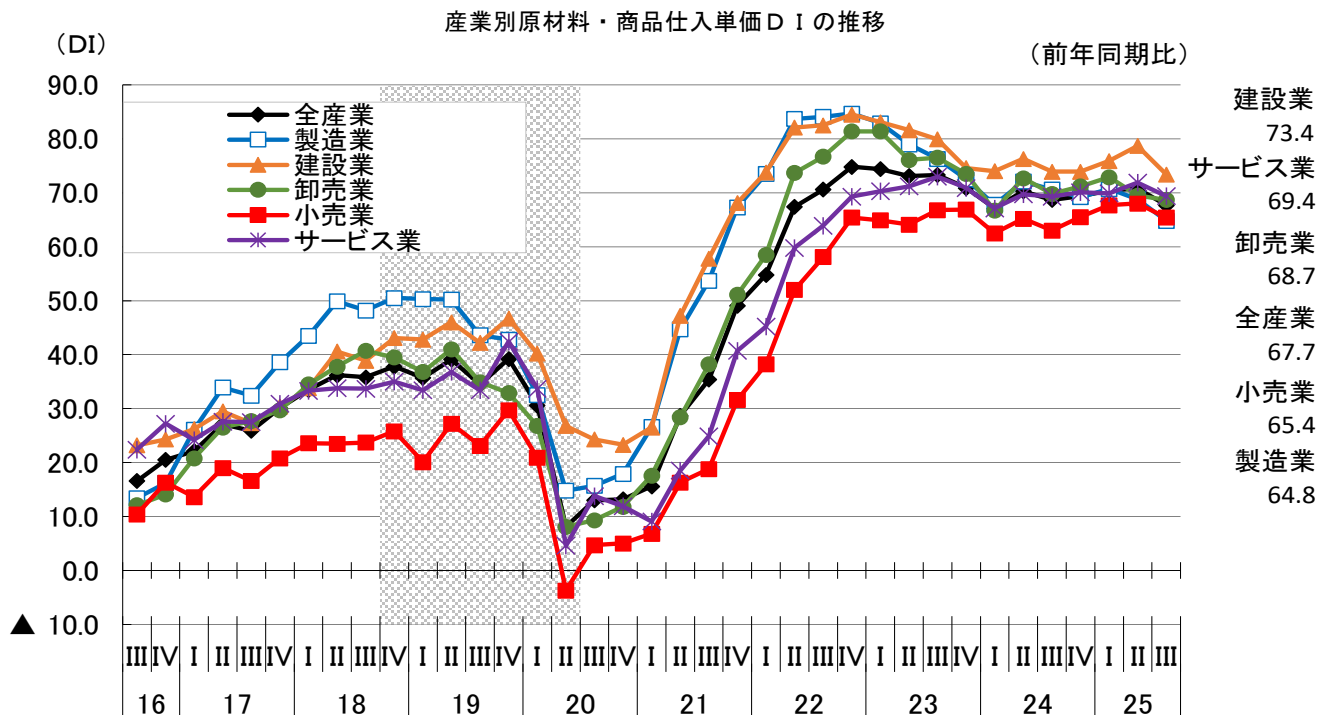
（2022年7-9月期～2025年7-9月期の動き）



- （注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。
3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. 製造業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、64.8（前期68.8、前期差4.0ポイント減）と低下し、2期連続してプラス幅が縮小した。



【調査対象企業のコメント】

- ・ 米価の値上がりにより、給食にパン食を求められる割合が増えたことは良い材料だが、小麦、バター等主要仕入れのコスト増や包装資材の高騰等、マイナス面が大きく全体としては業績が悪い。[道南・道央 パン製造業]
- ・ 業績はやや低調であるところ、人材不足にて外注費が増加傾向にあり粗利益を圧迫している。[岩手 看板・標識機製造業]
- ・ 価格転嫁の安定、新規顧客の開拓で売上増。利益を生まない固定費の見直しを実行。社内人材の活用と求人アプローチの改善。[埼玉 段ボール製造業]
- ・ 木造住宅の新築が減っているため、木材の売上げが低迷している。[三重 一般製材業]
- ・ 今夏は例年以上の猛暑日が続く、観光地等での売上が鈍っているように感じる。また食品の値上げについても限界がきているように感じる。[滋賀 豆腐・油揚げ製造業]
- ・ 従来からのメイン取引先からの受注量は若干減少気味であるが、その他の取引先が比較的安定しており、業績は概ね安定して推移している。原材料価格の上昇が順調に加工単価に反映できるかどうか今後の最大の課題。[広島 他に分類されない金属製品製造業]
- ・ 設備の老朽化により故障が多く修理代が負担になっている。また、外注に出す為外注加工賃が多くなり採算が悪化している。[香川 石工品製造業]
- ・ 建築業は物価高騰により、新築・建売業・リフォーム業の仕事がない。機械等の修理など経費もかかる上、仕入価格も高騰しており、経営は難しい状態にある。[大分 一般製材業]

【調査要領】

- (1) 調査時点：2025年9月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,826のうち有効回答数17,956（有効回答率95.4%）（産業別の動向は、製造業の有効回答数4,361を集計したもの。）

2025年9月
(前期比季節調整値版)

第181回 中小企業景況調査報告書 (2025年7-9月期) 〈建設業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

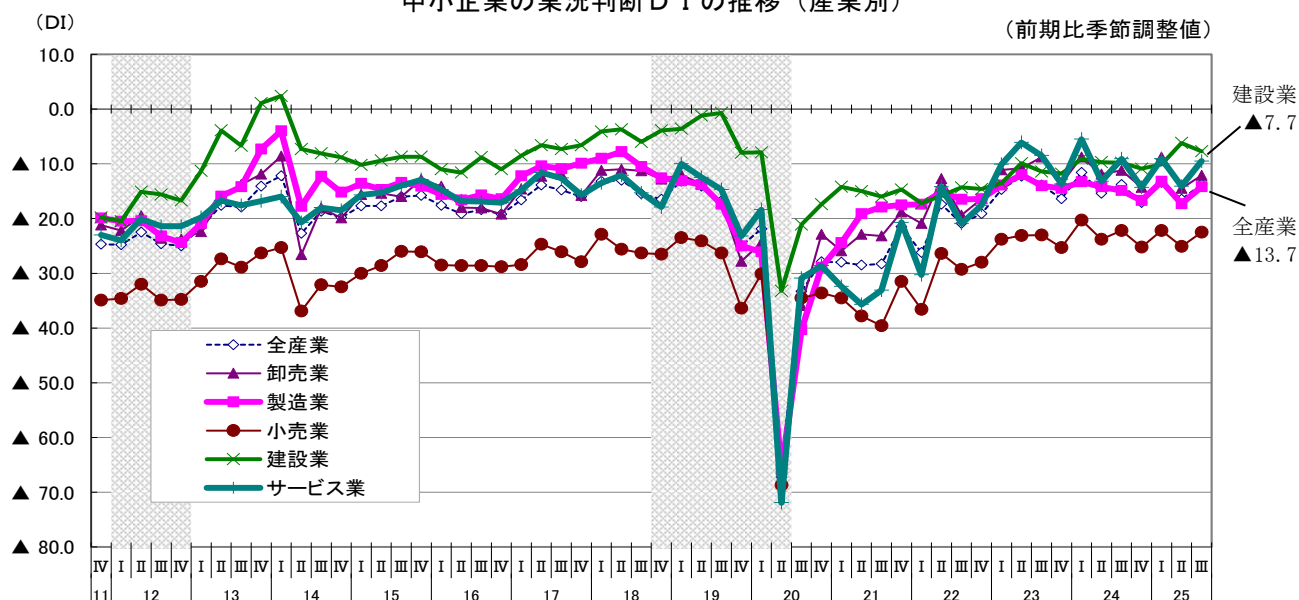
独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。(▲16.5→▲13.7)

中小企業の業況判断DIの推移(産業別)

(前期比季節調整値)



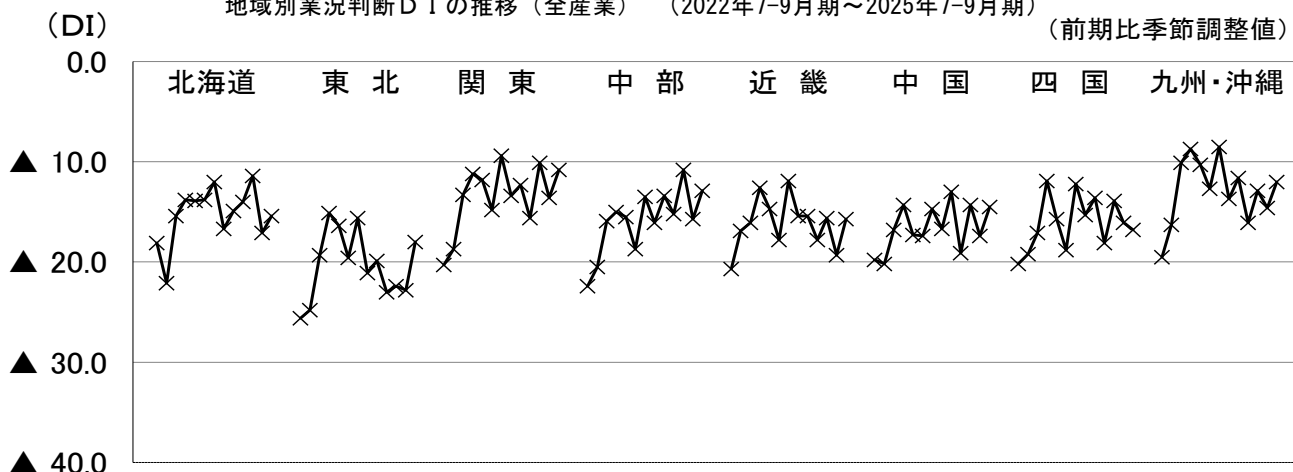
※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

東北、近畿、中国、関東、中部、九州・沖縄、北海道でマイナス幅が縮小し、四国でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2022年7-9月期～2025年7-9月期)

(前期比季節調整値)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

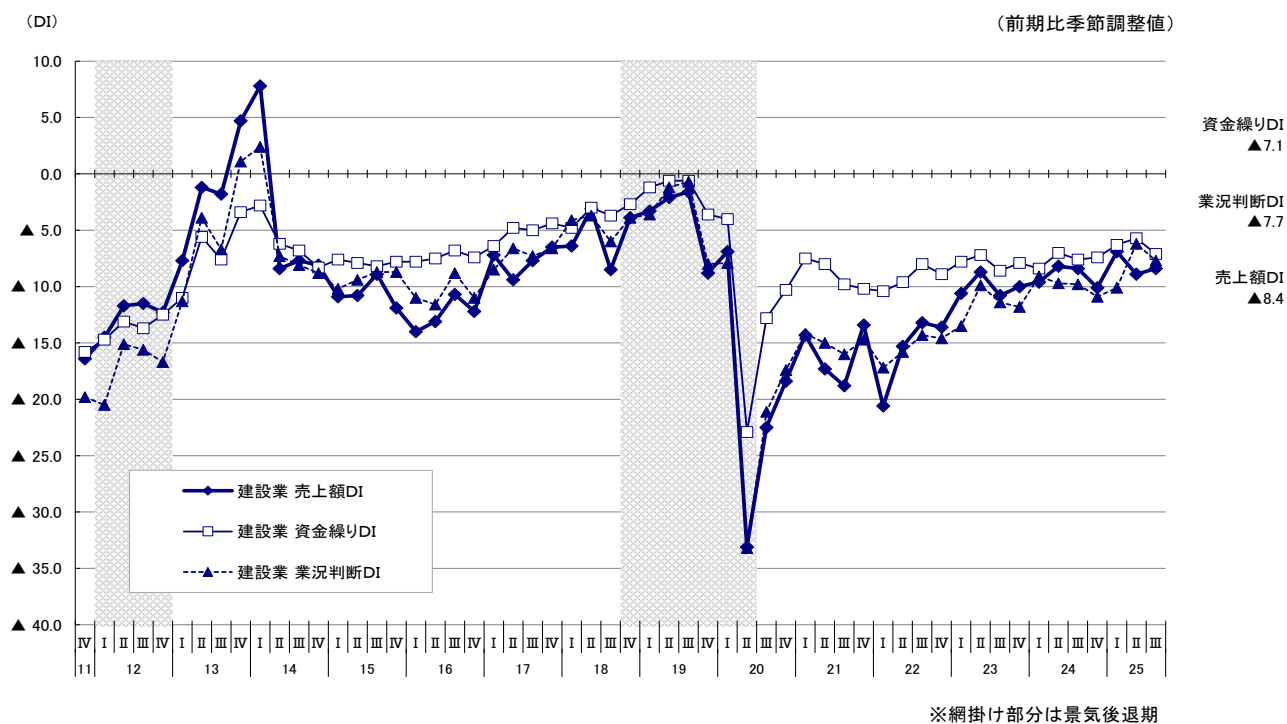
1. 建設業の動向

建設業の業況判断DIは、▲7.7（前期差1.5ポイント減）と3期ぶりにマイナス幅が拡大した。

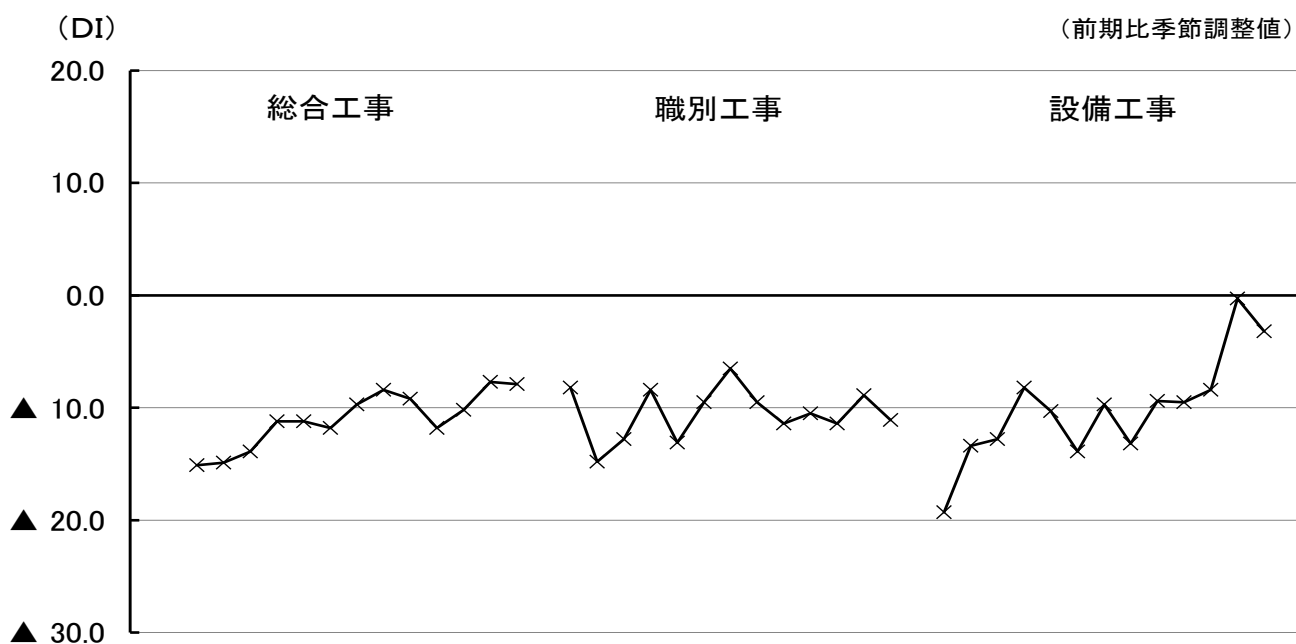
一方、売上額DIは▲8.4（前期差0.5ポイント増）とマイナス幅がやや縮小した。

資金繰りDIは▲7.1（前期差1.4ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

業況判断DIを業種別に見ると、設備工事で▲3.2（前期差2.9ポイント減）、識別工事で▲11.1（前期差2.2ポイント減）、総合工事で▲7.9（前期差0.2ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



建設業 業種別 業況判断DI（2022年7-9月期～2025年7-9月期）



2. 建設業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、建設業全体で23.1%（前期差0.9ポイント減）とやや減少した。

（単位：％）

	2024年 7-9月期	2024年 10-12月期	2025年 1-3月期	2025年 4-6月期	2025年 7-9月期
総合工事	23.7	22.7	22.2	28.1	26.8
職別工事	15.1	14.2	12.8	15.5	14.7
設備工事	18.7	21.0	19.2	24.5	24.2
建設業計	20.4	20.2	19.1	24.0	23.1

3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料価格の上昇」が1位にあげられており、「従業員の確保難」が2位、「熟練技術者の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	材料価格の上昇 (31.4%)	従業員の確保難 (20.8%)	熟練技術者の確保難 (8.0%)	官公需要の停滞 (8.0%)	民間需要の停滞 (6.8%)
前期 (4-6月期)	材料価格の上昇 (33.8%)	従業員の確保難 (20.9%)	熟練技術者の確保難 (8.7%)	官公需要の停滞 (7.7%)	民間需要の停滞 (6.7%)

4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、近畿、東北でマイナス幅が縮小し、九州・沖縄、中部、北海道、中国、四国、関東でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

建設業

（2022年7-9月期～2025年7-9月期の動き）

（前期比季節調整値）



（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

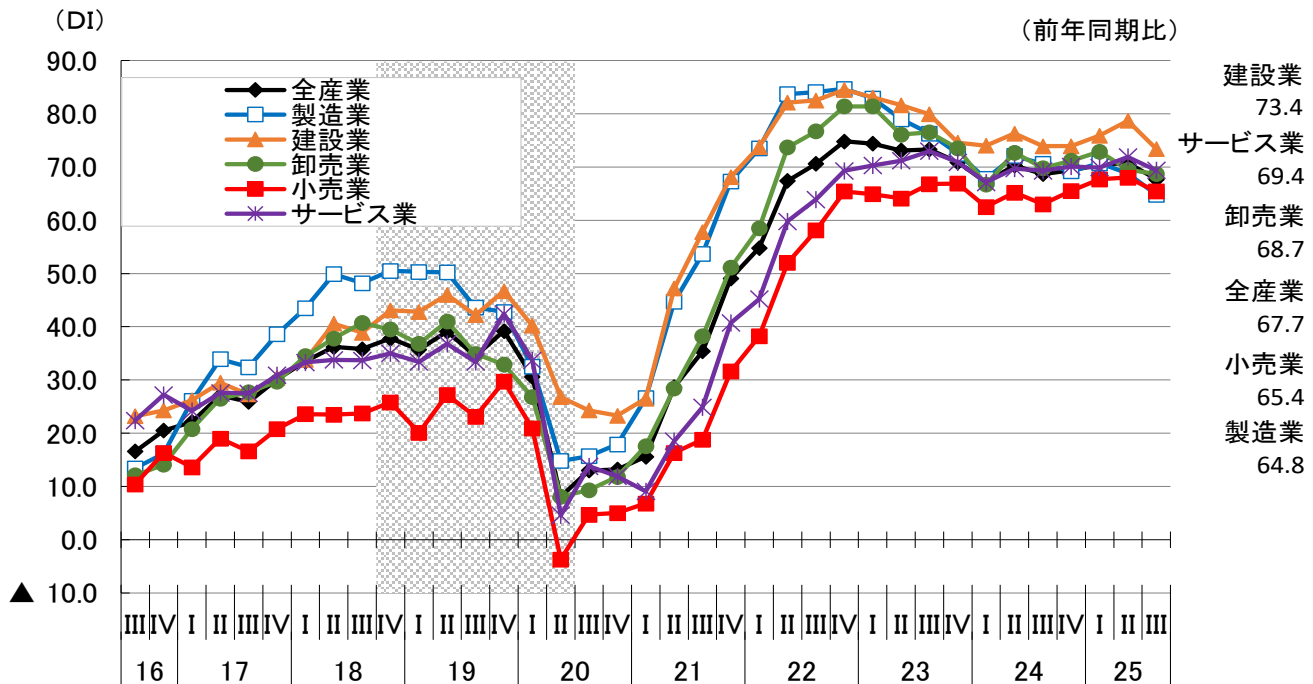
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. 建設業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、73.4（前期78.7、前期差5.3ポイント減）と低下し、4期ぶりにプラス幅が縮小した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



〔調査対象企業のコメント〕

- ・ 春の受注が好調で通年動く現場があり、その後の受注が選別できたことが業績向上に貢献。来期はこのような状況を見込めない。[道北・オホーツク 一般土木建築工事業]
- ・ 公共事業費は前年並みに確保できているが、人手不足は変わらない。熟練労働者の減少から工事作業の効率が落ちたり、新規採用者の人件費高騰、官公需要の停滞と懸念材料は多い。[福島 一般土木建築工事業]
- ・ 外仕事の為、従業員への暑さ対策が大変である。引き合いは活発だが、異常な気温上昇の為、仕事を控えめに請け負っている。[新潟 塗装工事業（道路標示・区画線工事業を除く）]
- ・ 能登方面での新築・修繕工事が今春より大幅に増えた。また物件数・工事量の増加にあわせて元請の受注金額も割と強気な金額を提示している様である。これまでの物価上昇・人員不足もあり大幅な利益増に繋がっている。[石川 板金工事業]
- ・ 土地や建物の物価高騰の影響が大きく、特に若い世代の人は新築で家を建てない傾向が強まっている。このような状態が続くのであれば、事業規模の縮小や持続性の課題が浮き彫りになる。[兵庫 一般電気工事業]
- ・ 省エネの流れから工事は公共・民間とも好調であり、雇用促進もしていきたいが、最近は募集に対して応募が無く、従業員を確保するための工夫が必要と考えている。[岡山 一般電気工事業]
- ・ 人的パワーが必要な業種であるため、従業員の確保難が売上の低調に直接響いている。かといって、未経験者を採用する体力はなく、経験者で年齢が適齢な都合の良い従業員はなかなかいないのが現状。[徳島 建築リフォーム工事業]
- ・ 生コン等価格の上昇が尋常でなく、2年で1.5倍以上。また木、プラ等の処分代も連絡なしで次々と値上価格で請求が届く。少しずつ建設業の形が変わっていることを実感。他社と差別化した技術の必要性を感じる。[鹿児島 造園工事業]

〔調査要領〕

- (1) 調査時点：2025年9月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,826のうち有効回答数17,956（有効回答率95.4%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,371を集計したもの。）

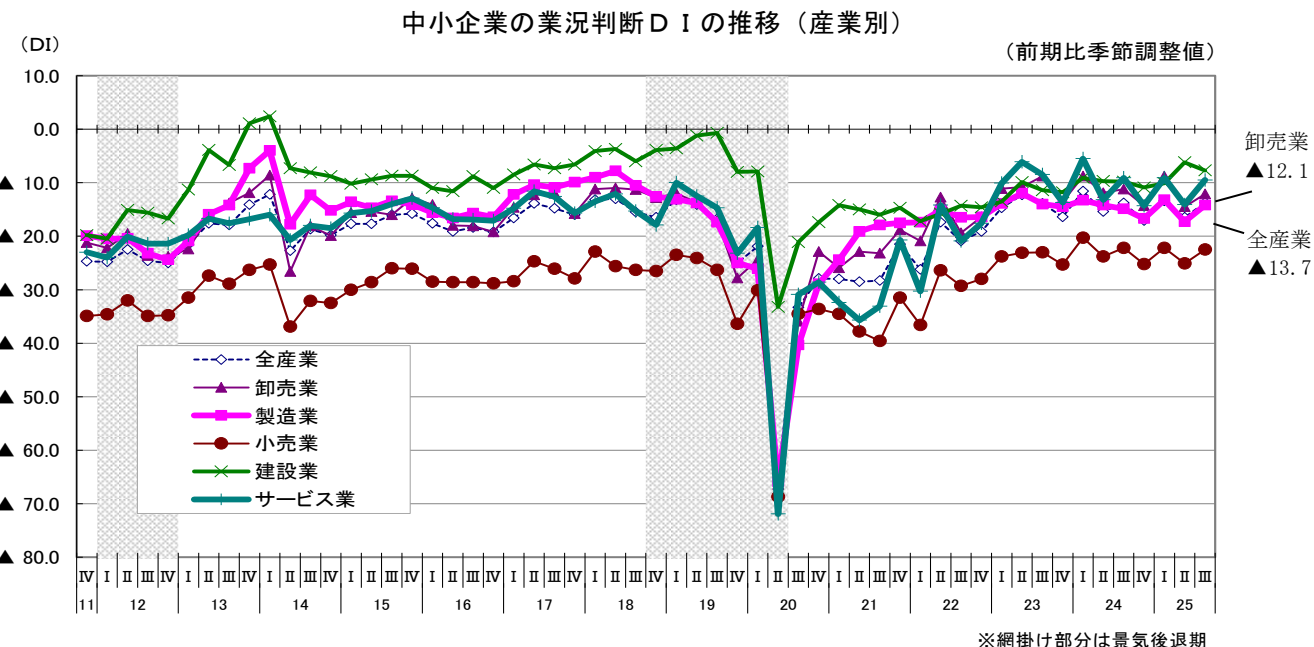
2025年9月
(前期比季節調整値版)

第181回 中小企業景況調査報告書 (2025年7-9月期) 〈卸売業編〉

※DIとは…
「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

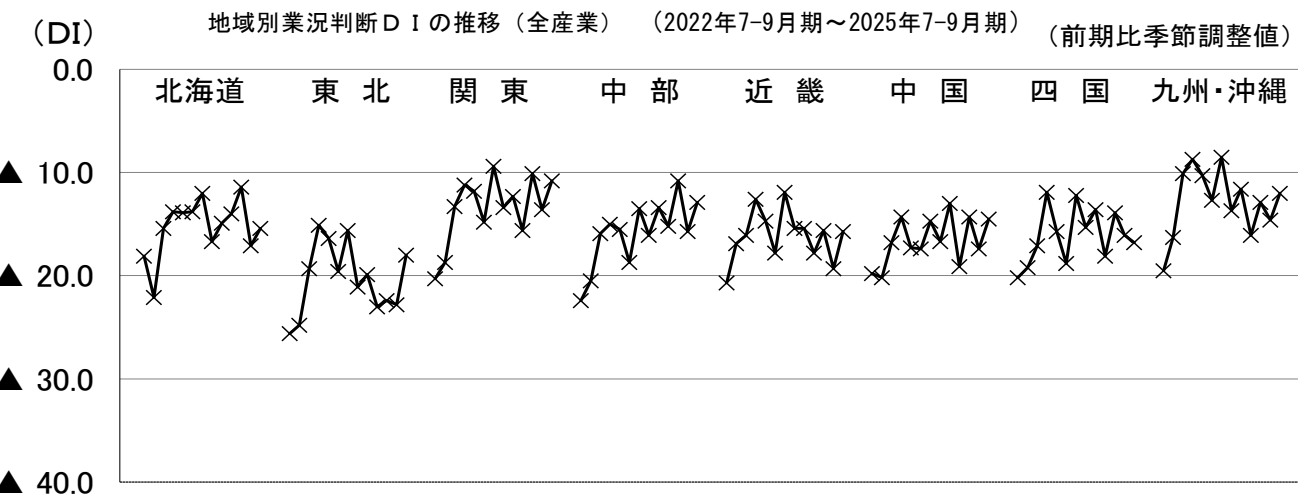
独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。(▲16.5→▲13.7)



〈地域の業況〉

東北、近畿、中国、関東、中部、九州・沖縄、北海道でマイナス幅が縮小し、四国でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合。

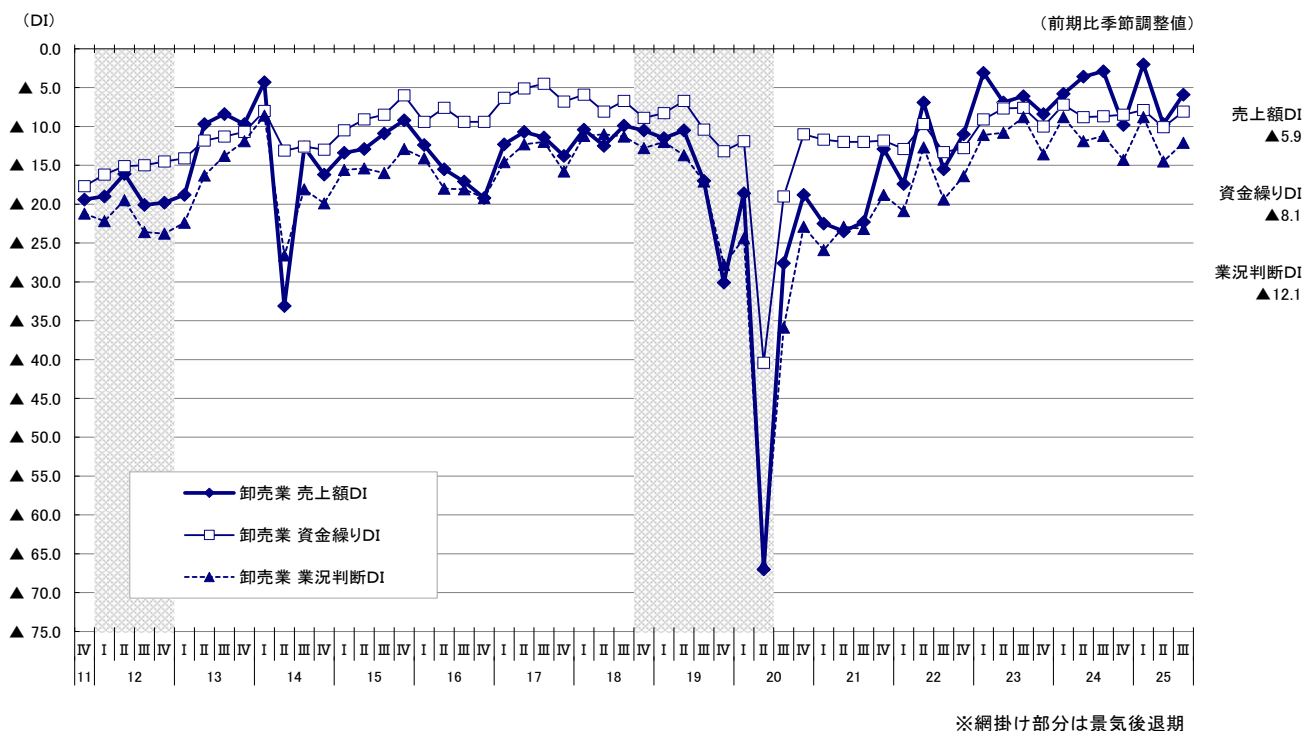
1. 卸売業の動向

卸売業の業況判断DIは、▲12.1(前期差2.4ポイント増)と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

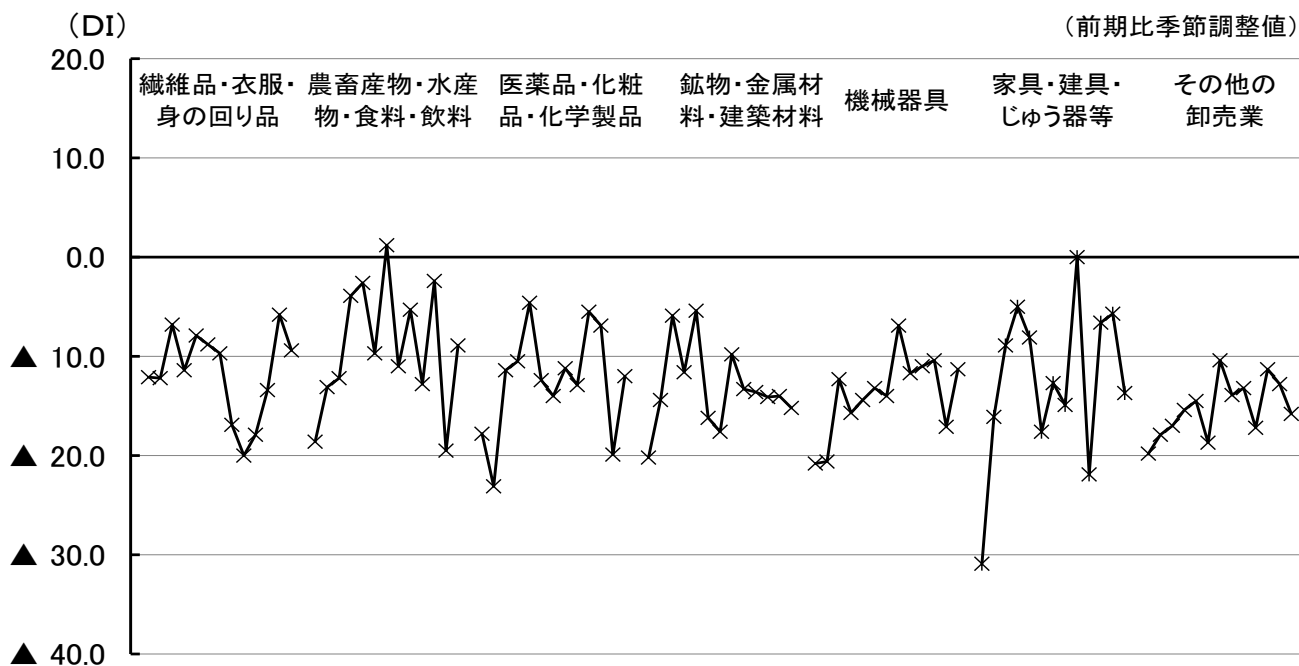
売上額DIは▲5.9(前期差3.8ポイント増)、資金繰りDIは▲8.1(前期差2.0ポイント増)といずれもマイナス幅が縮小した。

業況判断DIを業種別に見ると、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲8.9(前期差10.6ポイント増)、医薬品・化粧品・化学製品で▲12.0(前期差7.9ポイント増)、機械器具で▲11.3(前期差5.8ポイント増)とマイナス幅が縮小した。

また、家具・建具・じゅう器等で▲13.7(前期差8.0ポイント減)、繊維品・衣服・身の回り品で▲9.4(前期差3.6ポイント減)、その他の卸売業で▲15.8(前期差3.0ポイント減)、鉱物・金属材料・建築材料で▲15.2(前期差1.2ポイント減)とマイナス幅が拡大した。



卸売業 業種別 業況判断DI (2022年7-9月期～2025年7-9月期)



2. 卸売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、卸売業全体で22.7%（前期差2.1ポイント増）と増加した。
（単位：％）

	2024年 7-9月期	2024年 10-12月期	2025年 1-3月期	2025年 4-6月期	2025年 7-9月期
繊維品・衣服・身の回り品	17.6	14.0	15.4	14.7	20.5
農畜産物・水産物・食料・飲料	17.0	20.7	20.2	21.1	24.7
医薬品・化粧品・化学製品	9.8	8.2	21.3	22.6	13.1
鉱物・金属材料・建築材料	25.8	27.9	18.2	20.3	23.7
機械器具	23.9	26.6	18.9	25.4	27.6
家具・建具・じゅう器等	27.3	27.3	26.8	26.8	22.8
その他の卸売業	13.7	15.9	15.6	18.1	20.1
卸売業計	18.6	20.2	18.6	20.6	22.7

3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、「需要の停滞」が1位にあげられており、「仕入単価の上昇」が2位、「人件費の増加」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	需要の停滞 (22.4%)	仕入単価の上昇 (21.8%)	人件費の増加 (12.4%)	従業員の確保難 (9.5%)	人件費以外の経費の増加 (5.5%)
前期 (4-6月期)	仕入単価の上昇 (24.7%)	需要の停滞 (20.4%)	従業員の確保難 (10.9%)	人件費の増加 (9.3%)	人件費以外の経費の増加 (5.3%)

4. 卸売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、中国、九州・沖縄、北海道、近畿、東北、中部、関東でマイナス幅が縮小し、四国でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

卸売業

（2022年7-9月期～2025年7-9月期の動き）

（前期比季節調整値）



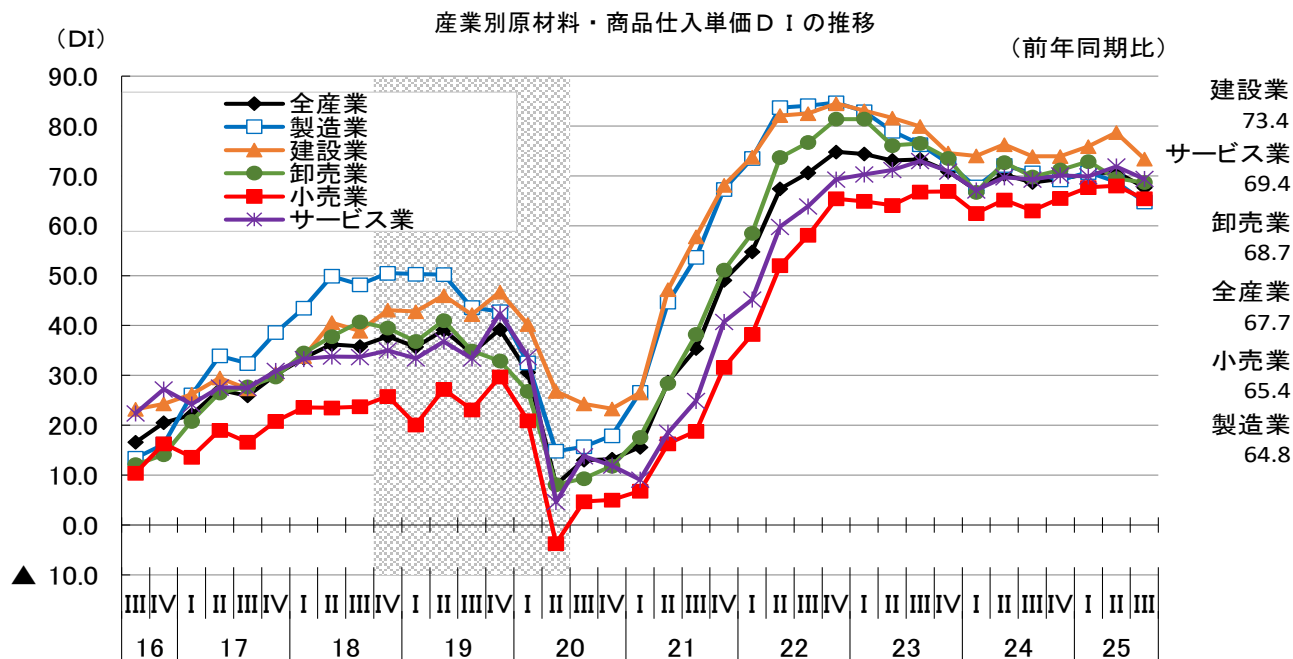
（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. 卸売業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、68.7（前期69.5、前期差0.8ポイント減）とやや低下し、2期連続してプラス幅が縮小した。



【調査対象企業のコメント】

- 水産関係の受注が低下している。暑さの為か、7月は商品の動きが悪い。特に食品原材料部門が悪化。観光客が増えても、ホテル代が高いと言われている。[道南・道央 その他の食料・飲料卸売業]
- 売上減少に歯止めかからず、かつ農業従事者の高齢化及び高温により、入荷数量減少が継続しており、仕入、販売とも縮小が続いている。運賃等経費が増加しており業況は厳しい状況が続いている。[秋田 野菜卸売業]
- 野菜の産地で夜の気温が下がらず、昼間との寒暖差が少ないため、野菜の生育に大きな影響が出ている。また、猛暑にて野菜の種類によっては成長過程で腐る事態に陥っている。[神奈川 野菜卸売業]
- 物価高、社会保障などの税収増による経済不安が多く、1月以降の消費控えが顕著。消費サイクルの悪化や低価格商品への移行などの消費変化が収まらず、生活への不安から節約志向品、サプリメントには大きく影響。[愛知 化粧品卸売業]
- 在庫調整に進展、インバウンド需要増、堅調な設備投資等環境が好転し、前年度に比べ引き合いは増えている。今後は金利や賃金の上昇等によるコスト増加、米国関税の影響等に注視したい。[大阪 電気機械器具卸売業（家庭用電気機械器具を除く）]
- 取扱商品の値上げにより売上高は上昇しているが、販売点数は苦戦している。人員不足が負担になっている。[島根 酒類卸売業]
- 人口減少と高齢化で車輦台数が減ってきている。当面は不変であるが、将来的には下がっていくと見込まれる。[愛媛 自動車部分品・附属品卸売業（中古品を除く）]
- 地元の生鮮スーパーや個人店などが、大手総合スーパーなどの進出により衰退した。大手さんの取り引き先は決まっていて、我々には新たな取引先がない状況にある。[宮崎 果実卸売業]

【調査要領】

- 調査時点：2025年9月1日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,826のうち有効回答数17,956（有効回答率95.4%）（産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,065を集計したもの。）

2025年9月
(前期比季節調整値版)

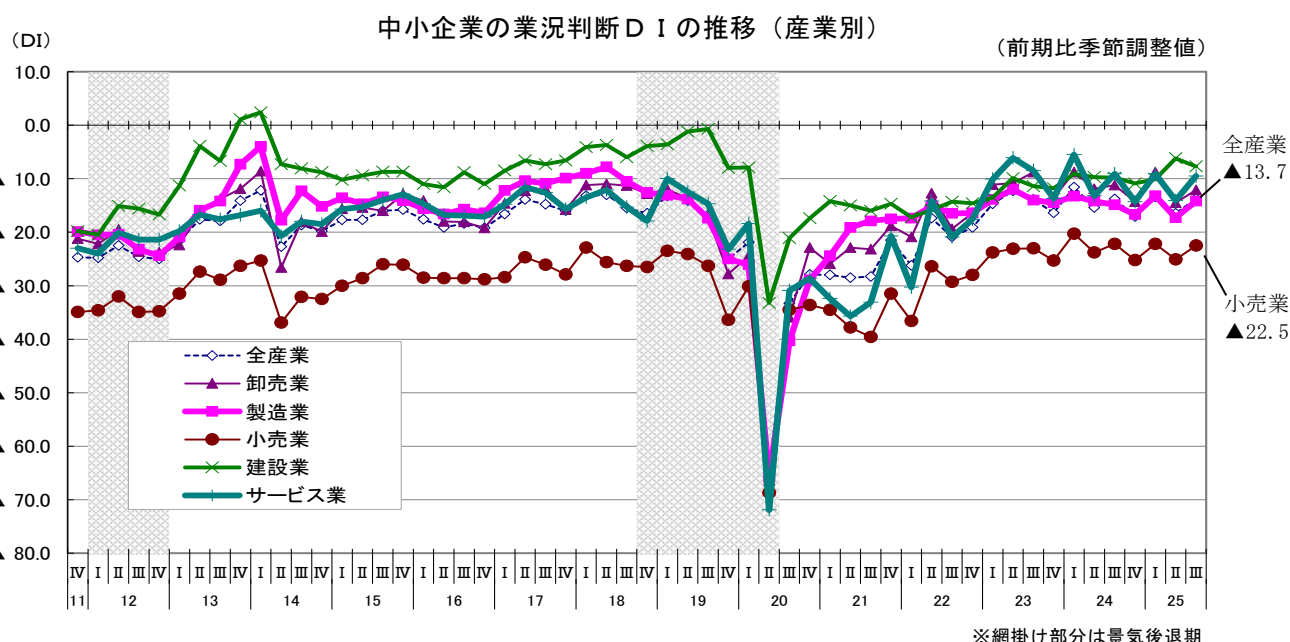
第181回 中小企業景況調査報告書 (2025年7-9月期) 〈小売業編〉

※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

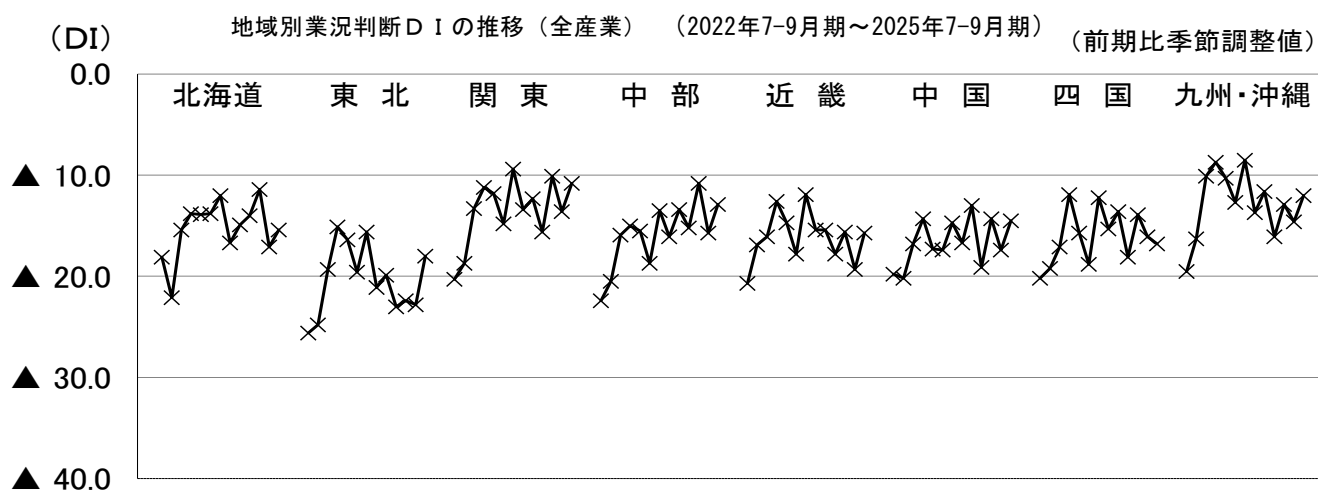
独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断D Iは、2期ぶりに上昇した。
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、2期ぶりに上昇した。(▲16.5→▲13.7)



〈地域の業況〉

東北、近畿、中国、関東、中部、九州・沖縄、北海道でマイナス幅が縮小し、四国でマイナス幅が拡大した。



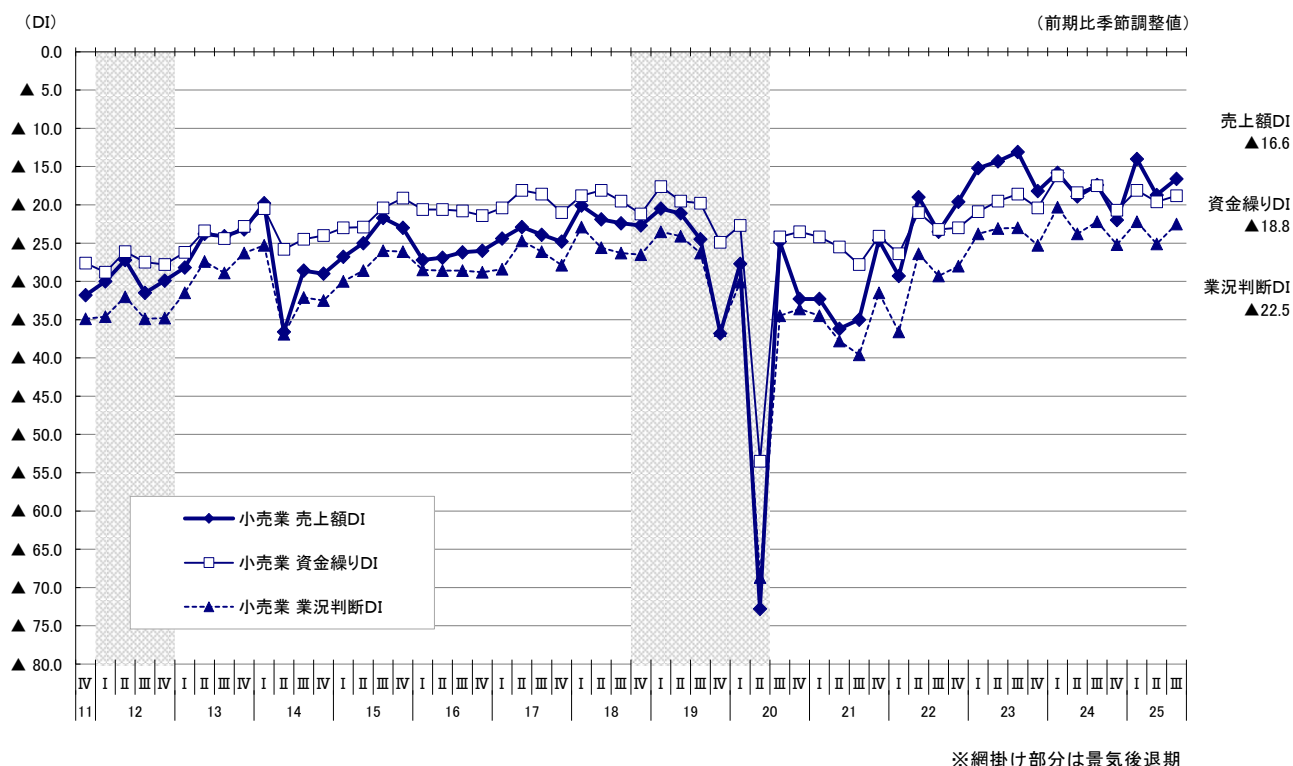
- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。
3. 業況判断D I＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

1. 小売業の動向

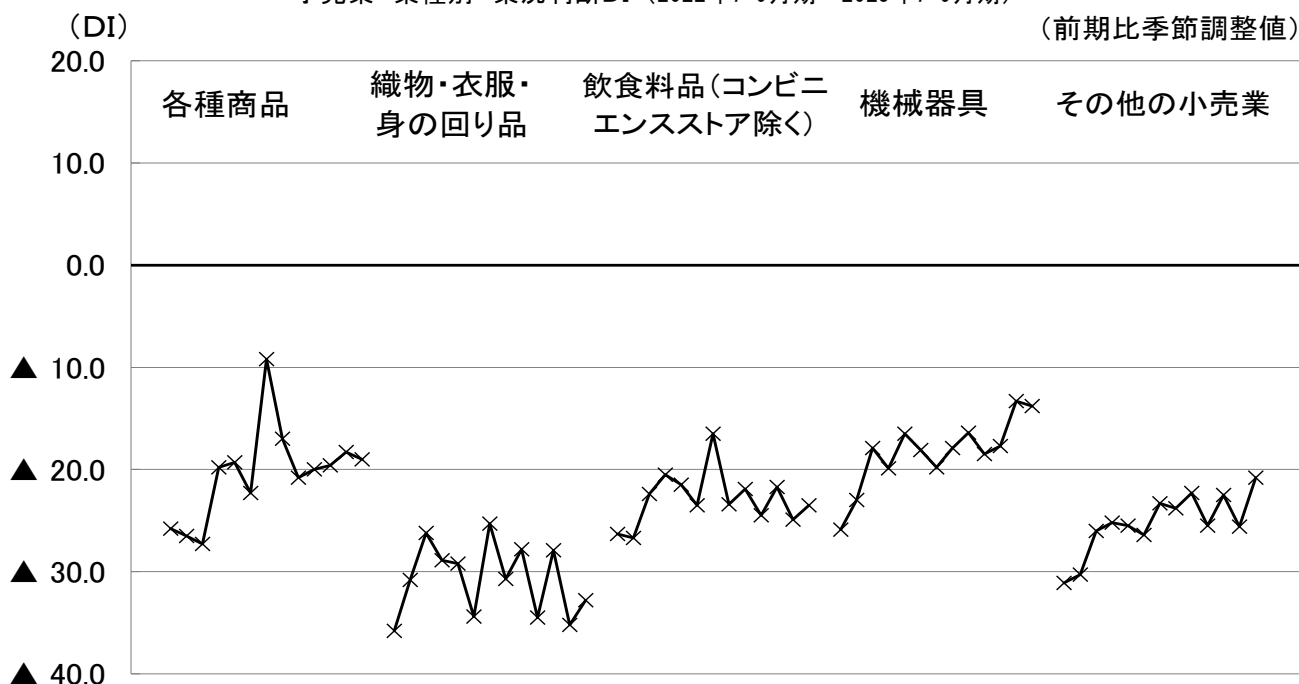
小売業の業況判断D Iは、▲22.5（前期差2.6ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。売上額D Iは▲16.6（前期差2.1ポイント増）、資金繰りD Iは▲18.8（前期差0.8ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

業況判断D Iを業種別に見ると、その他の小売業で▲20.8（前期差4.8ポイント増）、織物・衣服・身の回り品で▲32.8（前期差2.4ポイント増）、飲食料品（コンビニエンスストア除く）で▲23.5（前期差1.4ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

一方、各種商品で▲19.0（前期差0.7ポイント減）、機械器具で▲13.8（前期差0.5ポイント減）といずれも2期ぶりにマイナス幅がやや拡大した。



小売業 業種別 業況判断DI（2022年7-9月期～2025年7-9月期）



2. 小売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、小売業全体で13.1%（前期差0.8ポイント増）とやや増加した。

（単位：％）

	2024年 7-9月期	2024年 10-12月期	2025年 1-3月期	2025年 4-6月期	2025年 7-9月期
各種商品	16.3	19.4	8.0	12.2	14.6
織物・衣服・身の回り品	7.1	8.5	6.6	8.0	9.2
飲食料品 （コンビニエンスストア除く）	13.5	12.8	8.6	12.9	13.0
機械器具	15.2	14.8	11.3	12.3	16.4
その他の小売業	11.2	13.1	11.0	13.7	13.8
小売業計	12.1	12.7	9.4	12.3	13.1

3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「需要の停滞」が2位、「消費者ニーズの変化への対応」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	仕入単価の上昇 (26.2%)	需要の停滞 (13.4%)	消費者ニーズの変化への対応 (12.5%)	大・中型店の進出による競争の激化 (7.7%)	購買力の他地域への流出 (7.5%)
前期 (4-6月期)	仕入単価の上昇 (27.5%)	消費者ニーズの変化への対応 (13.8%)	需要の停滞 (13.0%)	大・中型店の進出による競争の激化 (7.6%)	購買力の他地域への流出 (7.4%)

4. 小売業の地域別業況判断DI

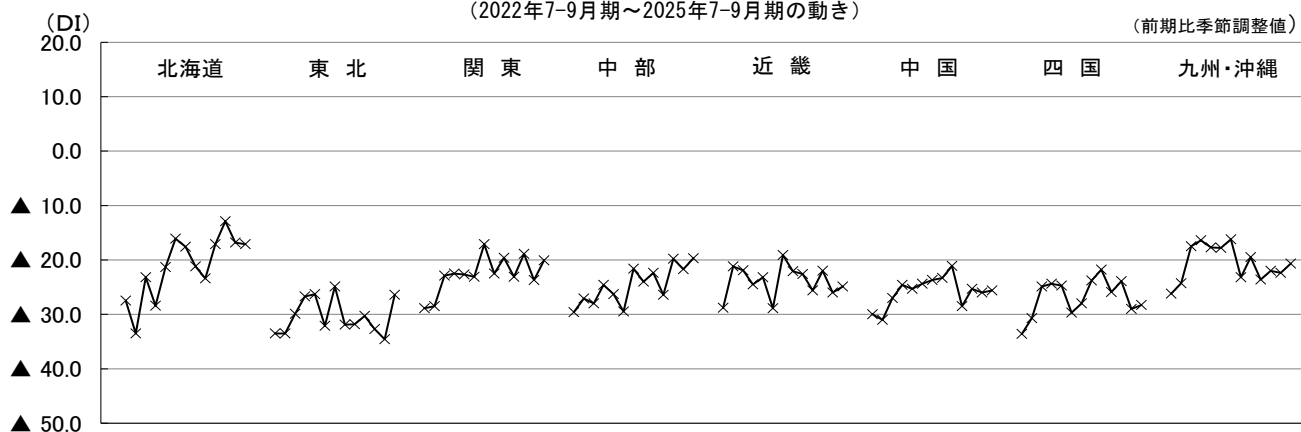
地域別に見ると、東北、関東、中部、九州・沖縄、近畿、四国、中国でマイナス幅が縮小し、北海道でマイナス幅がやや拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

小売業

（2022年7-9月期～2025年7-9月期の動き）

（前期比季節調整値）



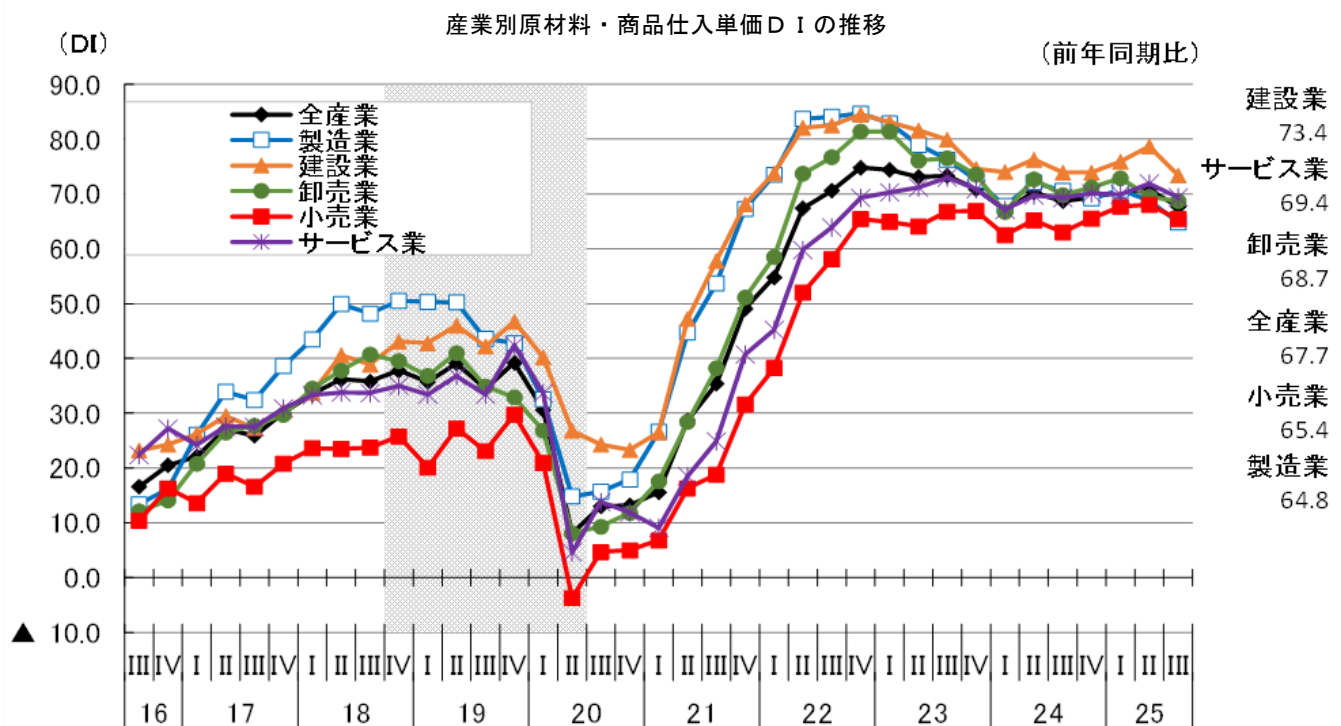
（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. 小売業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、65.4（前期68.0、前期差2.6ポイント減）と低下し、4期ぶりにプラス幅が縮小した。



〔調査対象企業のコメント〕

- 生活経費が上昇し、米問題や気候変動も相まって消費マインドはかなり低下していると感じる。必要最小限に出費を控えている。[十勝・釧路・根室 鮮魚小売業]
- 今期は酷暑の為、早い時期から空調機器が好調であった。お盆が過ぎても注文が来ているので仕事が切れないことがいい。[福島 その他の各種商品小売業]
- 夏休みシーズンとなり、ホテルや飲食店などの販売数は伸びているが、仕入れ価格や電気、水道、ガスなどの燃料費の高騰から、あまり利益に結びついていない。単価を引き上げることができず、懺寄せを受けている。[静岡 食料品スーパーマーケット]
- コーヒー豆の仕入れ価格は上昇基調にあるものの、販売価格に価格転嫁できており問題ない。地域の小売店と連携し、店舗での物販を強化することで、お店のファンづくりを推進しており、目標を超える業況にある。[富山 食料品スーパーマーケット]
- 販売価格を改定したものの売上自体は変化しないことから、顧客の支持は維持できていると見られる。しかしながら、物価高や消費者の節約志向の影響もあり、今後の需要動向には引き続き不透明感が残る。[京都 菓子小売業（製造小売）]
- 今年も暑い日が続く、アイス等の氷菓子が昨年以上に売れている。その反面、暑さのせいに来客数、食料品の売上、ともに減っており全体的に売上も減少している。[岡山 酒小売業]
- 学生服は2～5月の販売がメインであり、その後いつも業況は悪くなるが、今年は6月からSNSを使い、オンラインショップにて布小物の販売に力を入れた結果、少しずつ売上が増加している。[香川 他に分類されない織物・衣服・身の回り品小売業]
- 物価高騰が続き、嗜好品であるお酒などは買い控え、あるいは安価なものへと消費者の思考の変化があるようだ。又、昔ながらのお中元・お歳暮の習慣がかなり少なくなっている。[佐賀 酒小売業]

〔調査要領〕

- 調査時点：2025年9月1日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,826のうち有効回答数17,956（有効回答率95.4%）（産業別の動向は、小売業の有効回答数4,318を集計したもの。）

2025年9月
(前期比季節調整値版)

第181回 中小企業景況調査報告書 (2025年7-9月期) 〈サービス業編〉

※DIとは…

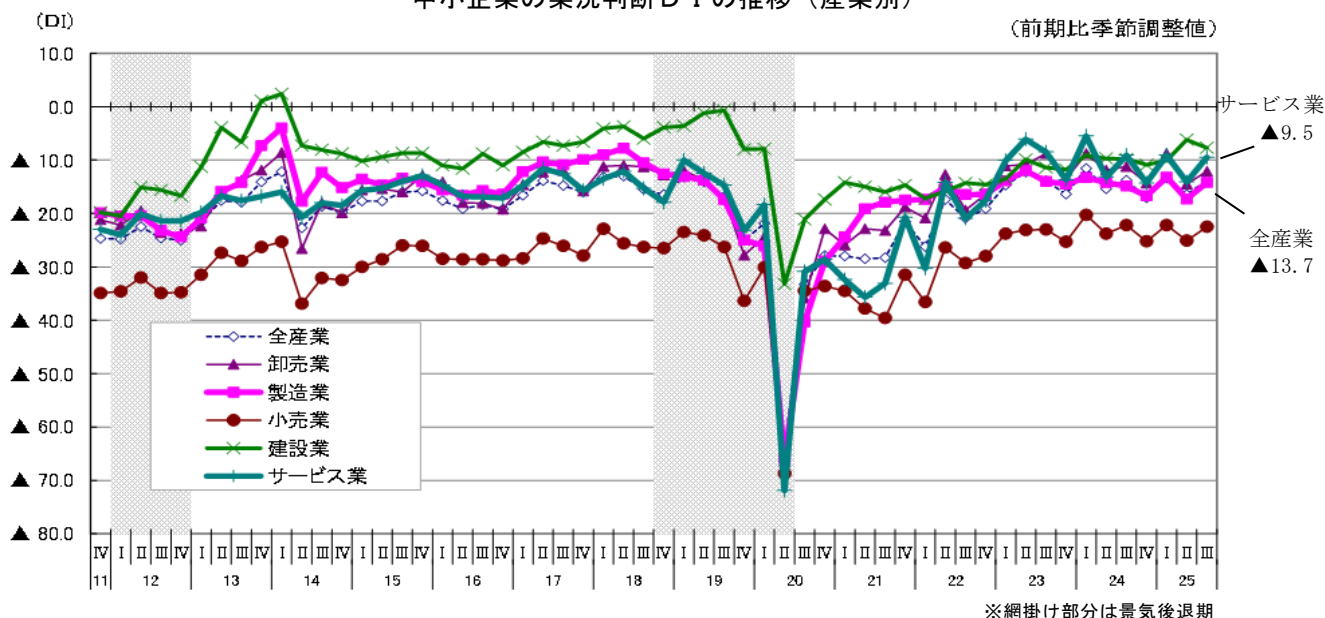
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。(▲16.5→▲13.7)

中小企業の業況判断DIの推移(産業別)

(前期比季節調整値)

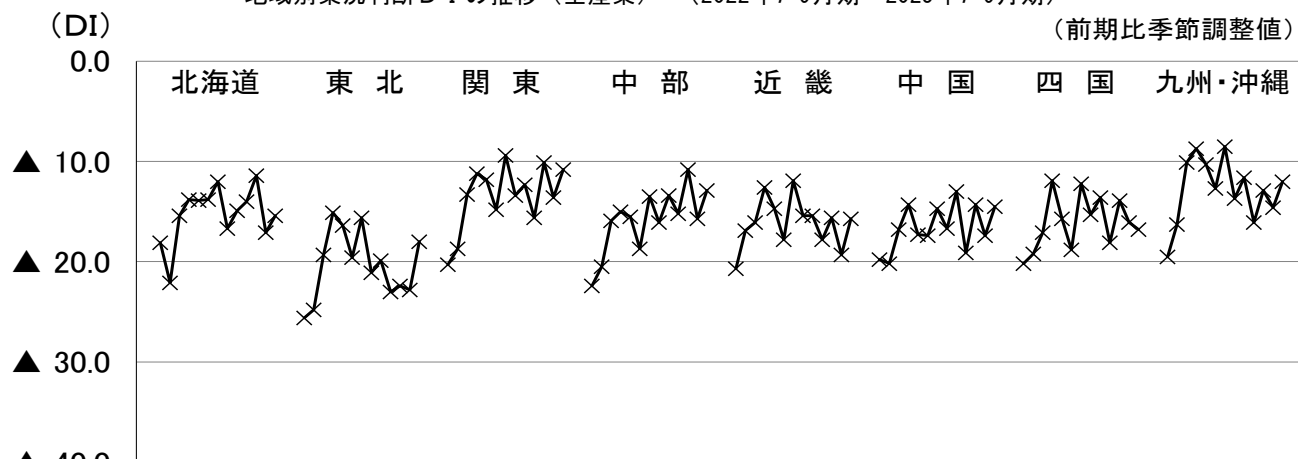


〈地域の業況〉

東北、近畿、中国、関東、中部、九州・沖縄、北海道でマイナス幅が縮小し、四国でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2022年7-9月期～2025年7-9月期)

(前期比季節調整値)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

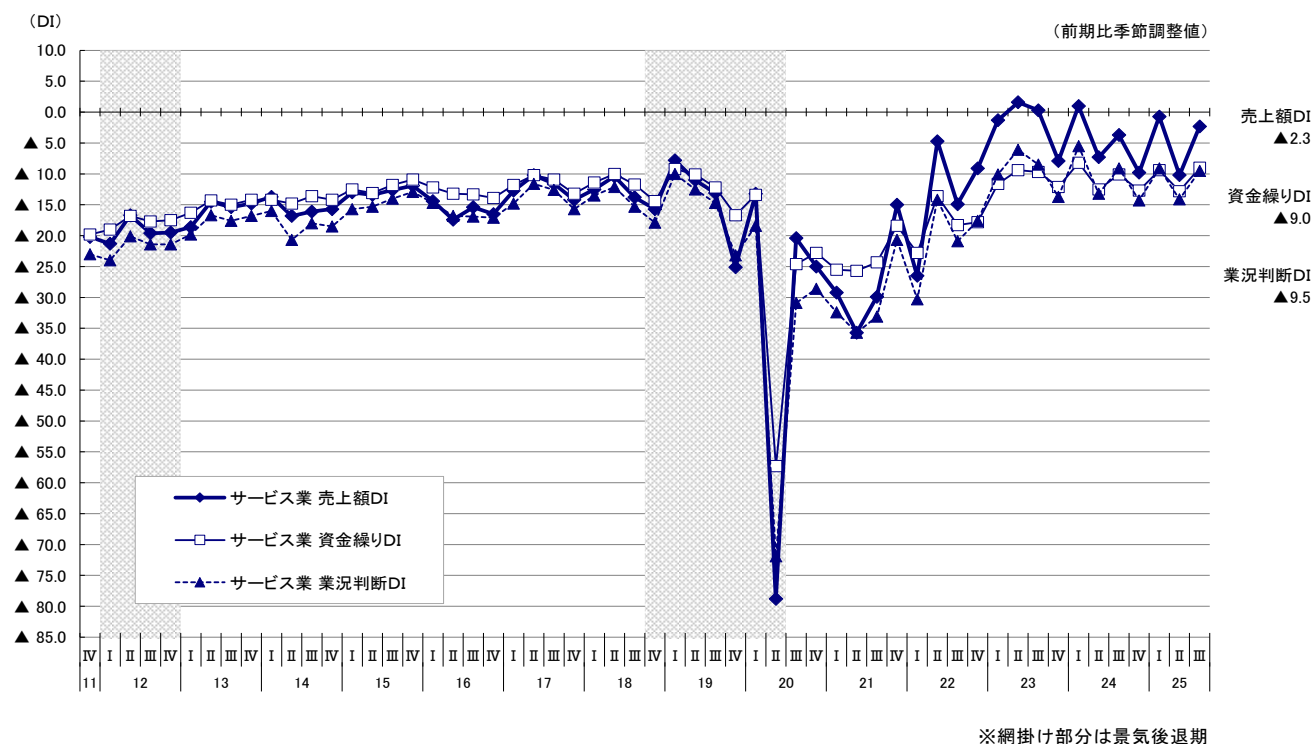
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

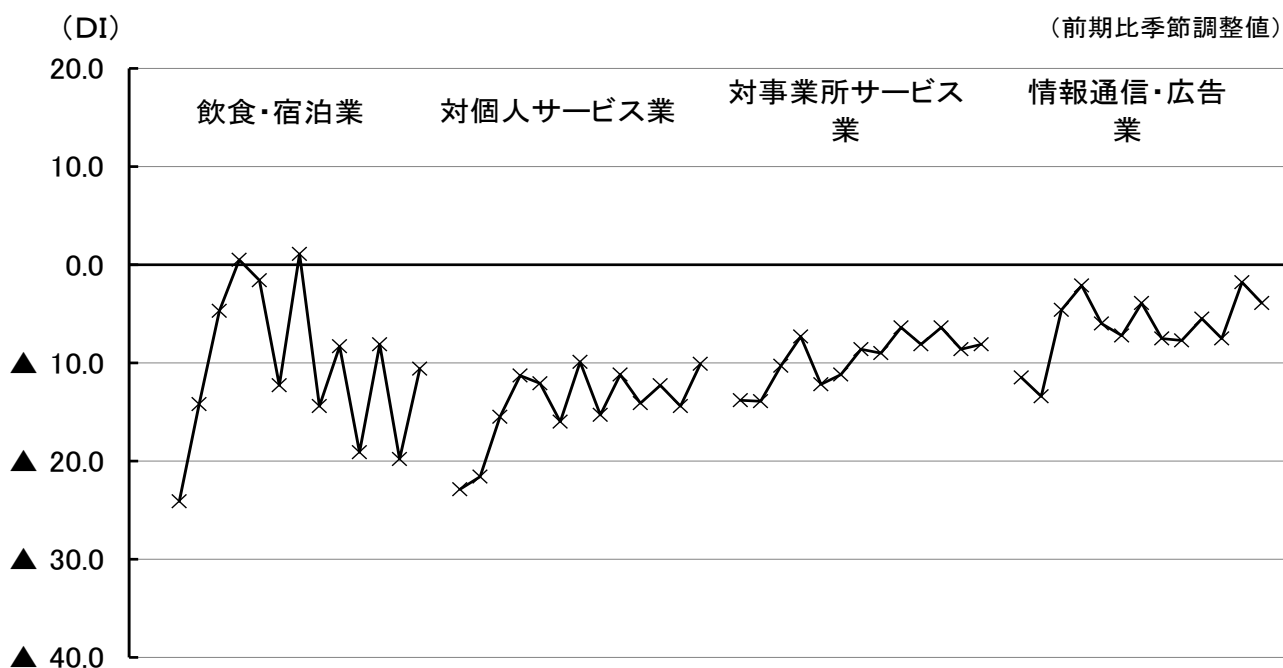
1. サービス業の動向

サービス業の業況判断D Iは、▲9.5（前期差4.6ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、売上額D Iは▲2.3（前期差7.9ポイント増）、資金繰りD Iは▲9.0（前期差3.8ポイント増）といずれも2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

業況判断D Iを業種別に見ると、飲食・宿泊業で▲10.6（前期差9.2ポイント増）、対個人サービス業で▲10.1（前期差4.3ポイント増）、対事業所サービス業で▲8.1（前期差0.5ポイント増）とマイナス幅が縮小し、情報通信・広告業で▲3.9（前期差2.1ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



サービス業 業種別 業況判断DI（2022年7-9月期～2025年7-9月期）



2. サービス業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、サービス業全体で18.1%（前期差1.0ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	2024年 7-9月期	2024年 10-12月期	2025年 1-3月期	2025年 4-6月期	2025年 7-9月期
飲食・宿泊業	16.8	15.5	12.6	17.1	17.6
対個人サービス業	14.4	14.7	11.3	13.2	14.6
対事業所サービス業	22.1	21.6	22.5	23.6	24.8
情報通信・広告業	16.4	18.7	20.7	20.5	20.7
サービス業計	16.9	16.6	14.6	17.1	18.1

3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料等仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「利用者ニーズの変化への対応」が2位、「人件費の増加」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	材料等仕入単価 の上昇 (23.0%)	利用者ニーズの変 化への対応 (11.7%)	人件費の増加 (11.6%)	従業員の確保難 (11.3%)	需要の停滞 (9.6%)
前期 (4-6月期)	材料等仕入単価 の上昇 (25.7%)	従業員の確保難 (11.8%)	利用者ニーズの変 化への対応 (11.3%)	需要の停滞 (9.9%)	人件費の増加 (9.3%)

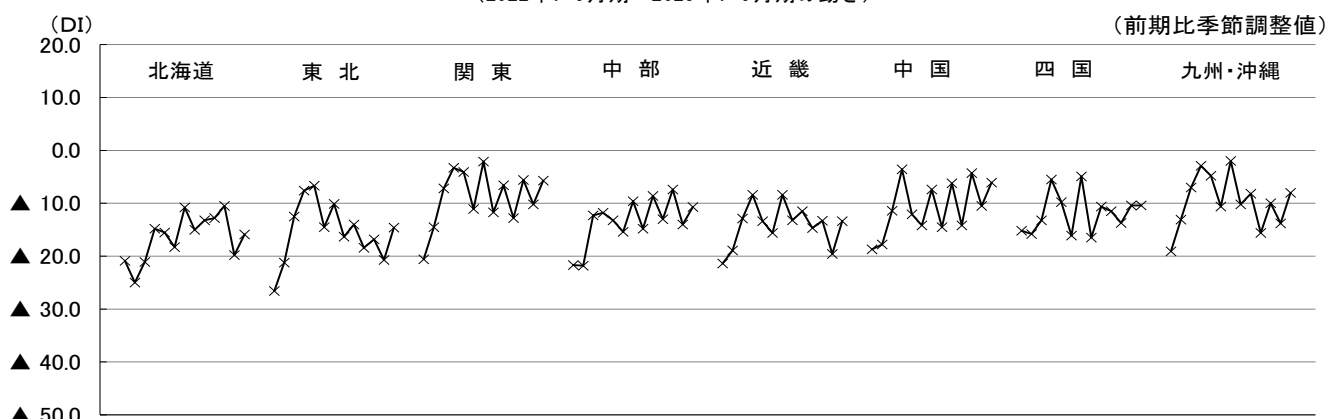
4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、近畿、東北、九州・沖縄、関東、中国、北海道、中部でマイナス幅が縮小し、四国で横ばいであった。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

サービス業

（2022年7-9月期～2025年7-9月期の動き）



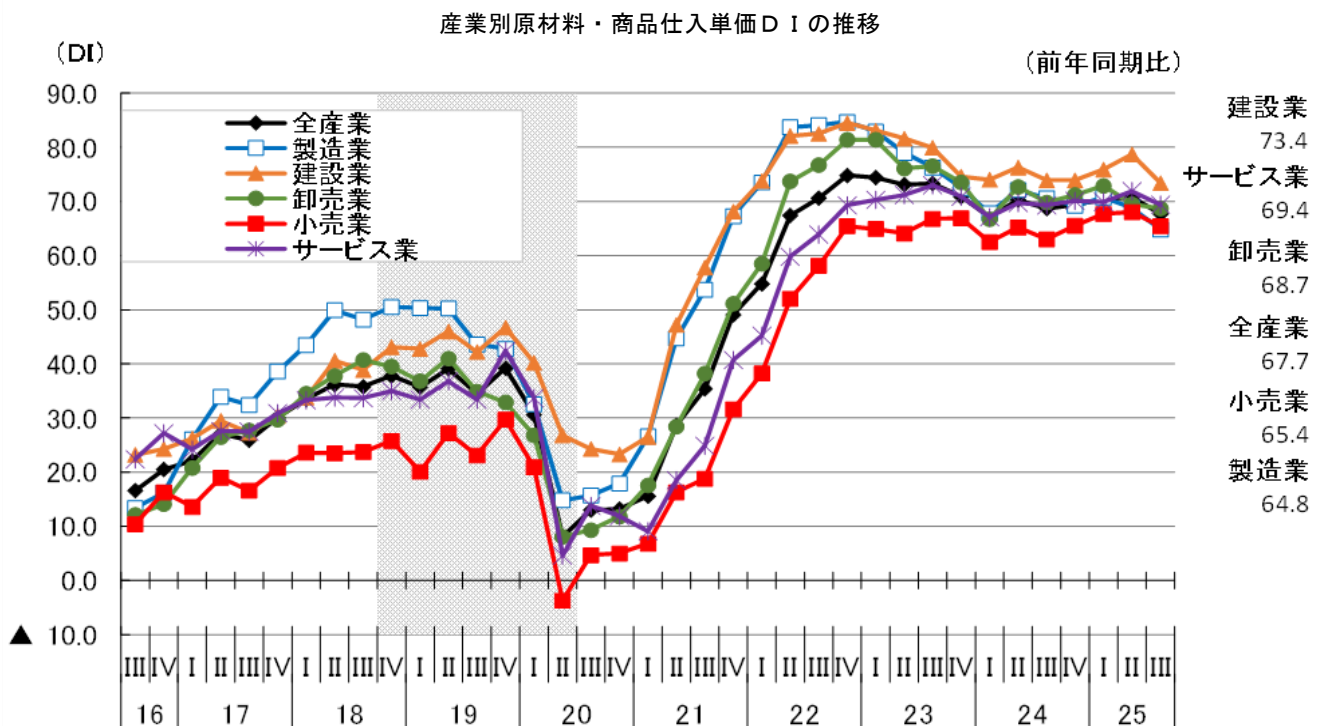
（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. サービス業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、69.4（前期71.9、前期差2.5ポイント減）と低下し、2期ぶりにプラス幅が縮小した。



〔調査対象企業のコメント〕

- ・ 今期は例年と比べて外国人観光客が多く、国内客の数は維持という状況であったため、利用客数はプラスであった。来期は、学校団体の割合が増えるため、客単価が下降する。〔道南・道央 テーマパーク〕
- ・ 今年度はキッチンカー営業を昨年度より増やしており、経常利益は黒字を確保している。新しくOPENされている店舗&キッチンカーの影響を少し感じている。〔山形 他に分類されない飲食店〕
- ・ 夏場は意外と揚げ物需要が多く、前回調査時点のみならず昨年同時期よりも売り上げを上げることができた。一方で、卵や野菜、そして米の価格高騰が現在の懸念材料である。〔群馬 食堂、レストラン（専門料理店を除く）〕
- ・ 依頼減少の背景には、料金やAI・スマホなどでの自前撮影、広告不況に加え担当者の定年や社長の代替わりといった取引先の事情も影響していると考えられる。〔岐阜 商業写真業〕
- ・ 業界全体にコロナ禍の影響がまだ色濃く残る中、一定類の自然淘汰が進んだための利用者増であると考えている。今後、あるかもしれない同業他社の参入により、目新しさに吊られて利用者の流出を抑えられる方策が必要である。〔和歌山 リラクゼーション業（手技を用いるもので医業類似行為を除く）〕
- ・ 猛暑の影響により、写真婚、各種前撮りを顧客が避けた感があり、売上高が伸びず、大変厳しい状況であった。現在、10月以降の顧客獲得に向け従業員全員で、営業活動に取り組んでいる。〔山口 美容業〕
- ・ 宿泊料金の改定や物価高騰の影響等からコンスタントな宿泊者数の確保に繋がっておらず、この傾向が続くと想定している。また、悪天候などの影響でキャンセルがあったことも売上高減少の要因となっている。〔高知 旅館、ホテル〕
- ・ 暑さのせい、今年はスポーツ団体等の予約のキャンセルが多くあり、地元の工事も少ないので、県外からの滞在客が少なかった。〔熊本 旅館、ホテル〕

〔調査要領〕

- (1) 調査時点：2025年9月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,826のうち有効回答数17,956（有効回答率95.4%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,841を集計したもの）